

タスクを繰り返すと言語知識の手続き化は促されるのか？

伊達正起(福井大学)

本発表は、学習者が6枚の絵を用いた物語タスクを使った発話タスクを繰り返すことで、言語知識の手続き化が促されるのかに焦点をあてる。さらに、同じタスクを繰り返すだけのグループと、繰り返しを行う前に1回目の発話内の自身のエラー形式に気づく機会を持つグループを比較することで、エラー形式への気づきの機会を与えることの効果についても焦点をあてる。

大学生を参加者とする3つのグループを対象に実験を行った。3つのグループは、プリテストとポストテストとして物語タスクを遂行し、自身の発話を IC レコーダに録音した。2つのグループは実験群として、プリテスト後に同じ発話タスクを繰り返すセッションを1週間ごとに4回受けた。実験群の1つ(グループ1)は、各セッション時に同じ絵を使ったタスクを繰り返し遂行しながら IC レコーダに録音した。一方、もう1つ(グループ2)は、同じタスクを繰り返す前に IC レコーダに録音した1回目の発話を書き起こしながら自身のエラー形式に気づく機会(自己訂正と教師からのフィードバック)を持ち、その後同じタスクを繰り返した。各セッションではプリテストで使用した絵とは異なる絵を使ったが、ポストテスト時には、プリテストとは異なる絵を使用したポストテスト1を先に行い、その直後にプリテストと同じ絵を使用したポストテスト2を行った。

手続き化の指標として、流暢さ(ポーズの長さ、流暢なランの長さ)と正確さ(動詞と冠詞のエラーの割合)を用い、3つのグループがプリテスト時と比べて2つのポストテストでどのようにタスクを遂行したのかを調べ、タスクの繰り返しの効果があるかどうか、エラー形式への気づきによりタスクの繰り返しの効果がさらに現れるかどうか等について述べる。

自由研究発表 第1室 ②

ライティングにおけるモデル文の役割 -アウトプット仮説に焦点を当てて-

遠山昂希(信州大学大学院生)

本研究ではライティング活動においてモデル文の提示のタイミングが第二言語学習にどのような影響があるかを検証する。Swain(1985)が提唱したアウトプット仮説において、アウトプットは以下の役割をもつとされる。アウトプットすることで学習者が自分の間違いや言語知識の不足などに気付くという気付き機能、アウトプットすることで自分もっている言語知識を試すことができる仮説検証機能、アウトプットすることで言語について理解を深めるメタ言語機能の三つである。

これらのうち、特に気付き機能と仮説検証機能に基づくと、書く前にモデル文を提示するよりも、実際に書く活動をした後にモデル文を提示した方が、学習者はモデル文を先に自分で書いた文への正しいインプットやフィードバックとして活用でき、言語習得が進むと仮定される。この仮説を検証するために本実験を計画した。

参加者は大学生59名であった、実験群として書く活動の前にモデル文を見せるグループ(20名)と書いた後に提示するグループ(21名)、統制群としてモデル文を提示せず書く活動を繰り返すグループ(18名)をランダムに設定した。ライティングの活動は、登場人物についての日記を書く活動であった。目標構造は、動詞の過去形の不規則活用であった。実験計画は、統制群のある事前テスト・事後テスト計画だった。各テストにおける動詞の過去形の正しい使用の割合を分析した。

結果は、それぞれのグループで変化は見られたが統計的に有意な差は観測されなかった。そこで事前テストと事後テスト、実験期間内の参加者の成果物の対象動詞の使用の変化を個別に分析した。

考察の詳細と教育的示唆については当日発表する。

## 自由研究発表 第1室 ③

### 冠詞習得困難要因の分析と考察

浅野敏朗(明治国際医療大学)

冠詞の誤りは通常コミュニケーションの大きな障害になることはないから、昨今のコミュニケーションを大切に  
する英語教育においては冠詞の指導は軽視される傾向があると考えられる。高校生を対象としてアンケート  
調査を実施した結果、冠詞の使い方について「わからない」、「あまりよくわからない」と答えた者は 8 割近く  
にまで達した、という報告もある。

冠詞は頻繁に使用される単語であるにもかかわらず、多くの学習者にとって、冠詞を正確に使うことは非常  
に難しい、ということが言われる一方で、英語の冠詞は、英語母国語話者の物質に関する考え方や事物・事  
柄の存在様態に関係する識別や概念化の過程を反映する義務的な文法範疇であり、英語という言葉にとつ  
てはたいへん重要で本質的な事柄と係っているという指摘もある。

本発表は、冠詞を習得することにおける困難要因を分析し考察することを目的とする。これらの習得困難の  
要因を明らかに理解することにより、冠詞の組織的かつ合理的な指導方法を確立することに向けての有効な  
手がかりが掴めるのではないかと考える。

冠詞習得が困難な要因として、次の 6 つの項目を設定してそれぞれについて順次考察と検討を加えた。1)  
事物の存在様態に係る識別概念 2)冠詞決定に係る文法的要素の複数性・重層性 3)3つの冠詞の関係  
性と学校文法用語の不適切性 4)3つの冠詞のそれぞれが持つ多義性と複雑性 5)日本語話者には理解  
しにくい冠詞の表わす個性と特定性 6)冠詞選択に影響する事物に対する話者の認識や主観性

## 自由研究発表 第1室 ④

### 自動詞・他動詞構造の混同軽減のための明示的指導に関する一考察—グループ別結果に焦点を当てて—

近藤隆子(静岡県立大学)・白畑知彦(静岡大学)

日本語を母語とする英語学習者によくみられる誤りに自動詞と他動詞の構造の混同がある。例えば、  
happen という自動詞構造(DP-V)しか取らない動詞を、Tom happened the accident.のように他動詞構造  
(DP-V-DP)に当てはめた文を容認したり、産出したりする。これは日本語では「トムがその事故を起こした」と  
言える影響かもしれない。そこで本研究では、このような誤りに対して明示的に誤りを指摘する指導が有効か  
どうか調査した。

実験では、明示的指導の有効性を調べるために、文法性判断テストを利用して、プレテスト、直後ポストテ  
スト、そして、5週間後に遅延ポストテストを実施した。実験群の被験者は A 大学1年生 22 名(グループ A)、B  
大学1年生 23 名(グループ B)の合計 45 名で、統制群として C 大学の1年生 28 名(グループ C)が参加した。  
明示的指導は 1 週間に 1 度 3 週連続して実施され、1 回の指導の時間は 25 分程度であった。1 回目の指導で  
は、自動詞、他動詞、自他交代可能動詞の構造の違いを目的語の有無の観点から分類し、具体的にどのよ  
うな動詞が各動詞タイプに含まれるのか、また日本語の対応動詞も示しながら説明した。2 回目の指導では、  
例文を用いて自動詞、他動詞の実際の使用法を示した。3 回目の指導では、自他交代可能動詞の使用法に  
ついて例文を用いて説明した。統制群には当該項目への明示的指導は与えず、文法性判断テストはプレテ  
ストと遅延ポストテストの 2 回のみ受けてもらった。本発表では我々が行った具体的な指導法とグループ別の  
結果に焦点を当てて発表する。

実験の結果、被験者グループにおいて自動詞に関する理解が有意に伸びた。一方で、他動詞構造の理解  
は長期的には伸びなかった。また、統制群では自動詞、他動詞両方の構造理解においてプレテストと遅延ポ  
ストテストで差がなかった。なぜこのような結果になったのか、発表時に考察を加えたい。

明示的文法指導の効果-自動詞の受け身構造を取り上げて-

細川信太朗(信州大学大学院生)

本研究では、自動詞の用法に焦点をあてる。英語では自動詞の受身構造は許容されないが、日本語では自動詞の語幹に「(ra)reru」を付けることで被害を表す受け身を作ることができる。日本語の自動詞規則の影響を受けて英語でも自動詞の受身構造を許容してしまう可能性がある。

得田(2012a, 2012b)は日本人大学生の英語学習者を対象として、英語の自動詞の用法に関する中間言語規則の明示的知識と暗示的知識に日本語の影響があることを示した。White(1989)は、母語の影響による過剰一般化がある場合には肯定証拠だけでは不十分で否定証拠や明示的指導が必要であることを示唆した。

そこで、得田(2012a, 2012b)の追研究として自動詞の用法に関する学習者の中間言語規則の明示的知識と暗示的知識を測り日本語の影響を改めて確かめ、明示的文法指導がどのような効果があるかを明らかにするために本実験を計画した。

本実験は、統制群を含む事前テスト・事後テストデザインである。大学生英語学習者28名を実験群と統制群に分けた。対象とした自動詞はcry, shout, bark, laughであった。口頭模倣テスト、時間制限のある文法性判断テスト、時間制限のない文法性判断テスト、メタ言語知識テストを測定具として用いた。明示的指導は和文英訳課題(直接受身と、テストで扱わない自動詞を使った間接受身の各1文)とその解説(自動詞は目的語を取らないこと、英語では自動詞を受け身にすることはできないこと、日本語では自動詞の受け身で被害の意味を表すことができること)から成り、10分程度のものであった。

結果は次の通りである。まず、各テストで日本語の影響を受けた学習者が確認された。また、明示的指導の結果に関しては、メタ言語知識テストにおいてのみ統計的に有意に向上したことが示された。結果に基づき、明示的・暗示的知識と文法指導の効果について考察する。

認知文法論のアプローチによる there 構文分析と英語教育への活用

新妻明子(常葉大学短期大学部)

本発表では、認知文法論のアプローチによる There 構文の分析を行い、それを英語教育に活用する方策を提言することを試みる。

There 構文は、以下の例のように直示の there 構文と存在の there 構文の2つの構文に大別される。

(1) There's Harry with his red hat on. (直示の there 構文)

(2) There was a man shot last night. (存在の there 構文) (山梨 2011: 62)

Lakoff(1987)によると、存在的 there はメンタル・スペースを指していて、それが一種の場所としてメタファー的に解釈されると考え、存在的 there 構文は存在の芽らファーによって直示的 there 構文から動機づけられている there 構文は前述した直示的 there 構文と存在的 there 構文を中心に合計16程度の下位構文があり、それらが放射線状カテゴリーをなしていることを明示している。一方では、構文に現れる動詞のタイプによって be 動詞型 there 構文と一般動詞型 there 構文に分類し、それらの機能や制約について生成文法論や機能文法論などのアプローチによって詳細に分析されている。

構文を理解する上でその意味的・統語的特徴や派生について分析することは重要であるが、詳細な記述的説明と同時にそれらがどのようなネットワーク構造を持っているのかについても明らかにする必要がある。このように、従来の分析と認知文法論のアプローチによる総合的な構文分析により、その有用性や英語教育への活用に関する可能性を探っていきたい。

## 自由研究発表 第1室 ⑦

### Wh 随伴疑問文の習得プロセスとインプットの役割

横田秀樹(静岡文化芸術大学)・後藤亜希(名古屋大学大学院生)

(1)のような文に対する(2)の誤りは、中学生、高校生(横田, 2001; Yokota, 2007; 太田他, 2003)および大学生(Yamane, 2003; Yokota & Radford, 2012; 村野井, 2014)などの初中級英語学習者に頻繁に見られる誤りである。

(1) What (kind of) music do you like?

(2) \*What do you like music?

なぜこのような現象が見られるのだろうか。先行研究においては(a)第一言語習得と同様に経済性の原理に従うため(Gavrusseva 1997, 1998)、(b)第一言語からの転移が起こるから(Yamane, 2003)、(c)最初は定型表現を利用しており、後に規則化(太田他, 2003)、(d)パラメーター化された制約の再設定が難しいため転移が影響(Yokota & Radford, 2013)、(e)「文法問題解決メカニズム」(Dornyei & Kormos, 1998)に基づき、最初は定型表現を使い、その後 Topic で挿入するというもの(村野井, 2014)などが可能性としてあげられる。このように、大きく分けて2種類、普遍文法に基づくモデル(UG-based model)と用法基盤モデル(usage-based model)の立場からの説明がなされてきた。実際のところ、どちらの説明が有効なのか、先行研究のデータを総合的に見直すことで再検証する。同時に、日本の英語教育環境では、関連するインプットがどのように与えられているのか中学校、高校の教科書を調べることで、そのインプットの「質」を見る必要がある(Motrul, 2009 他)。

結果として、Wh 随伴疑問文の習得は3つのステージを経て進み、教科書のインプットがその発達において重要な役割を果たしていることを示す。

## 自由研究発表 第1室 ⑧

### 文法性判断課題におけるパフォーマンスと確信度の連関は反応時間に仲介されるか： 反応時間解析と時系列シミュレーション分析を用いて

草薙邦広(名古屋大学大学院生, 日本学術振興会特別研究員)・川口勇作(名古屋大学大学院生)

本研究の目的は、外国語の文法性判断課題におけるパフォーマンスと文法性判断の確信度の連関が、反応時間にどのように仲介されているかを明らかにすることである。これまでの研究では、文法性判断課題において、どの程度その判断に対して確信があるかという内省的情報(確信度)の応用可能性が盛んに探られている。しかしながら確信度は、必ずしもパフォーマンスの高低と一致するわけではなく、結果の解釈に対してどのような情報を持つかが明確であるとはいえない。そこで、本研究は特に反応時間に着目した種々の分析方法により上記の問題に取り組んだ。まず、実験の被験者は日本語を母語とする26名の大学生・大学院生であり、8種類全48文のコンピュータ版文法性判断課題に参加した。課題では判断結果と反応時間を記録し、各施行毎に確信度を択一形式で問うた。このような実測データを対象として、混合ガウス分布モデルによる反応時間解析、および反応時間を変数としたパフォーマンスと確信度における相関係数の時系列シミュレーション分析を行った。混合ガウス分布とは、ガウス(正規)分布を複数混合させた分布のモデルであり、モデルに対して実測値の当てはめを行うことができる。実測値における反応時間データの当てはめの結果、不等分散三要素が最適モデルとして選択され、それぞれの分布の境界値を設定した後に反応を分類し、その確信度を比較した。また、時系列シミュレーション分析とは、任意の反応時間以上の判断を除外する操作を繰り返し行い、各時系列点までにおける分析のシミュレーションを行う解析手法である。この手法によって文法性判断課題のパフォーマンスと確信度における相関係数の時系列推移をシミュレーションすることができる。その結果、文法性判断課題のパフォーマンスと確信度の連関は決して一様ではなく、むしろ反応時間によって複雑に仲介されている可能性が示された。

## 英語科授業における教師の思考様式に関する一事例研究

清水公男(文京学院大学)

教師の力量形成という言葉が多用されるようになってきた。しかし、「力量」自体の構成概念を特定する実証的調査研究は各教科教育でもそれほど多くはない。英語教育の多くの授業実践研究の中でも、目に見える英語の授業技術・スキル・Can-do 等は論じられてきたが、授業設計力、授業展開力、さらに授業実践を通して授業の反省をおこないながら、新たな授業を構想していく潜在的な授業力量に関する研究は進んでいない。音楽教育学を専門とする篠原(1992)は「教師の授業力量は教師の思考場面に凝縮した形で表れる」と論じたが、この研究を基に、本発表では英語教師の授業前・中・後における潜在的な状況把握・判断・選択(意志決定)等の認知の差異が、英語教師の授業力量の差異をうむという仮説に立ち、教師の状況把握としての思考を手がかりに、教師経験の浅い教師と熟練教師の授業場面を比較分析した小学校英語活動の授業研究(lesson study)の一事例を報告する。

当日は、取り上げた事例研究を基に、英語教師の授業力量仮説モデルを提示しながら、英語教師の思考・判断(意志決定)の根拠となる教師の生徒の学びと関わる様々な教室内情報の取り扱い方と、英語教師の熟達化(英語授業の実践知を獲得する学習過程)の壁になる、教師研修に関する Wajnryb (1992) 等の研究が解明してきた「儀式化された教授行動」の問題点についても言及する。

## 自由研究発表 第2室 ②

## グローバル化時代の英語・コミュニケーション教育—大学教員と企業の聞き取り調査から

安達理恵(愛知工科大学)・酒井志延(千葉商科大学)

急激に進むグローバル化に対応する人材育成のため、教育再生実行会議からは「大学入試制度(英語)の改革案」が提案され、また文部科学省からは昨年12月に「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」が公表された。本発表では、これらの提案について、大学教員や企業への聞き取り調査の結果を中心に双方の意見を検証することで、今後の英語・コミュニケーション教育における課題について以下の3点、①「グローバル化社会で求められる英語力とは何か」、②「グローバル人材に求められる能力はどのようなものか」、③「グローバル人材をどのように育成するのか」について考察する。

大学のグローバル化に関する授業担当者への聞き取り調査では、英語力強化を意識しており、幅広い意味での教養教育も支持していた。また製造業を中心とした主に中小の企業に対する聞き取り調査では、今後進出・取引する国は東南アジアが中心であるため、そのような国で活躍できる人材を求めていることが確認できた。これらの調査結果からすると、今後、英米をモデルとする英語教育から脱却し、多様な国の人々と話すための英語教育を中心とすること、異文化間のコミュニケーションにおいてもアメリカのコミュニケーションを基本とするのではなく複言語・複文化への関心を高めること、さらに国内外で多様な文化を背景に持つ人々とのコミュニケーションが増加することを前提とすると、母語教育において、従来の会議の根回しや暗黙の了解を前提とする日本型教育から、オープン・発信型のコミュニケーション教育をする必要があること、また学生間のさらなる積極的な海外交流が望ましいと考えられた。

グローバル化した社会では、多様な国や文化の人々、つまり、異なった考えをもつ人と対等かつ柔軟に意見を交わす必要がある。グローバル人材育成では、今後、より社会的・現実的な面からも考える必要があろう。

## 自由研究発表 第2室 ③

### 自律と動機づけを促す「英語授業」とは—会話力を求める大学生のニーズに応じて—

永倉由里(常葉大学短期大学部)

本発表は、以下の4点に焦点を置いた大学1年生を対象とした授業実践報告である。

- ・「英語授業」を自律学習者の育成を目指す「ストラテジー・トレーニング」であると捉えている。
- ・「英語授業」において「英語学習者としての自律と動機づけを促す」ことを目的としている。
- ・興味関心を喚起する教材を提供し、思考を促し「意味のあるコミュニケーション」の享受を目指す。
- ・対象の日本人学生の特性や学習経験を考慮し、段階的に「タスク活動」の成立を目指す。

まず、授業実践にあたり参考にした先行研究、すなわち、SLA(第二言語習得)及び動機づけに関する理論(自己決定理論、期待×価値理論)とこれまで筆者が行ってきた実践研究を概観する。

次に、実際の授業実践の一端を、教材・教具、記録映像などを交えて紹介する。

続いて、量的、質的調査の実施方法とその結果について述べる。自己決定理論に基づく質問紙と期待×価値理論に基づく質問紙による調査の結果から、動機づけを促す効果があったことを確認すると同時に、自由筆記から好ましい「気づき」のいくつかを紹介する。さらに、これらをもたらした授業要因についても検討する。

最後に、今後の研究課題をあげる。

## 自由研究発表 第2室 ④

### 質的研究法としての Thinking at the Edge (TAE)—学習者へのインタビュー分析を例に挙げて—

高木亜希子(青山学院大学)・酒井英樹(信州大学)

本発表では、質的研究法としての Thinking at the Edge (TAE) について、学習者へのインタビュー分析を例に挙げて報告する。TAE はアメリカの哲学者・臨床心理学者である Gendlin ら(Gendlin & Hendricks, 2004) が開発した理論構築法である。うまく言葉にできていないけれども重要だと感じられる身体感覚(感受概念)を、言語シンボルと相互作用させながら精緻化し、新しい意味と言語表現を生み出していく。得丸(2010)によって質的研究法への応用が行われ、TAE を用いた研究が少しずつ増えている。TAE では、感受概念を、「フェルトセンス」として位置づけ、分析者はフェルトセンスを用い、14 のステップを踏んで暗黙知を言語化・構造化していく。分析過程は、「フェルトセンスから語る」(ステップ 1~5)、「実例からパターンを引き出す」(ステップ 6~9)、「理論を形成する」(ステップ 10~14)の 3 部で構成される。自分と他者の体験の、個別事例と複数事例に対して分析可能である。

本発表で紹介する事例は、ARCLE 研究会(ベネッセ教育総合研究所が運営する英語教育研究会)の英語学習実態把握研究分科会によるインタビュー研究のうち、中学生 2 年生に対するインタビューを取り上げる。この研究の目的は、学習者がどのような英語学習をしているか尋ね、英語学習の実態や意識について明らかにすることであった。インタビュー者と分析者は同じであり、インタビュー時の生徒の表情や声の抑揚なども分析に取り込んだ。TAE のステップに基づく分析の結果、英語の学習と英語を楽しむことは別のもので捉え、英語に触れるのは楽しいが、成績のために英語を勉強することに違和感を持っていることが分かった。本事例を通し、TAE の分析過程の理解を深めていただくとともに、分析者がフェルトセンスをどのように活用したか示したい。

## 自由研究発表 第2室 ⑤

### 大学生の英語学習不安に関する質的研究 —「活動・場面」ごとに関する言語データの分析とその考察—

千田誠二(和光大学)

本研究は大学生の英語学習に対する嫌悪感が高まっている(Tsumura,2010 etc.)現状を改善する目的で、彼らが英語授業活動時に抱く「不安」といった情意面に注目し、言語データの質的分析を行ったものである。英語学習がうまくいかなかった学生を対象とした研究では、入学後の英語授業開始時期に彼らが抱える「無気力の学習」、「不安の再来」といった(千田, 2012)不安感の問題が、その後履修上の困難からくる防御・抵抗の姿勢につながり、満足のいく教師—学生(一部)間の信頼関係構築に至らず、「英語教育的知識・技術を十分に生かす段階」に教師が持っていけないというプロセスが明らかになった(千田, 2013)。

本研究では、上記の結果を踏まえて「各活動・場面」ごとに学習者の不安生起の要因を質的に探ることが目的である。英語学習者の不安・動機づけの全体像だけでなく、活動・場面の区分けを意識して言語データを分析・考察することが、英語が苦手な学習者への対応を教師がより具体的に行う上でヒントになり得ると考えたからである。

方法として、2人の大学生にインタビューを通して彼らの学習をふりかえってもらい、不安を感じた瞬間について時間軸を意識しつつ、活動・場面ごとに語ってもらった。発表ではそれらの結果を踏まえて、英語が苦手な学習者に対して教師がどのように対応をし、教えていけばいいのかについてささやかな示唆を与えられればと思う。

## 自由研究発表 第2室 ⑥

### 英語学習における中高生の自律性と学習成果の関係 — 情意的、メタ認知的、社会的側面からの分析 —

前田哲宏(奈良工業高等専門学校)

我々教師は、我々自身が英語を学ぶ者としてもそうであるように、生徒に対しても学習者として自律していることを理想として求め、自律度が英語運用能力や学業成績にも関係すると考えているといっても過言ではない。生徒達に自律した学習者になってもらいたい、と一般的に我々教師は願ってはいるが、いったい「自律的学習者(Autonomous learners)」とはどのような学習者のことなのだろうか。また、「自律的学習者」は英語学習成功者と本当に言えるのだろうか。あるいは、英語運用能力も充分にある学業成績上位者(英語定期考査における成績上位者)は、「自律的学習者」であると本当に言えるのだろうか。逆に成績下位者は自律していないのだろうか。本研究では、まず「自律的学習者」あるいは「自律性」に関する先行研究をまとめ、その意味(定義)を明確にするところから始めた。先行研究を踏まえ、本研究では、英語学習における自律性を、「英語学習や自分自身への自信(self-confidence)」、「自己の学習に対する客観的評価(metacognitive awareness)」、「授業外でも目標言語に触れようとする意欲(eagerness)」、「他者や教師との協調性(cooperation)」の4つにカテゴリー化することとした。それらカテゴリーにしたがって質問紙を作成し、国立大学附属の中高一貫校に通う中学2年生と高校2年生を対象に質問紙調査を実施した。発表では、調査結果を踏まえて中高生はどの程度自律的であるのか、また成績上位者と下位者にどのような違いがあるのかについて考察を加え、英語学習場面において、どのような自律性を高めていくことが望まれるのかを示したい。

## 自由研究発表 第2室 ⑦

### 大学2年生を対象にした英語の授業における探究的実践—プレゼンテーションを中心として—

酒井英樹(信州大学)

本実践報告は、2年次の共通教育・外国語科目の取り組みを探究的実践(Allwright, 2003)として報告するものである。2年次のクラスは3コース(初級、中級、上級)に分けられる。私の担当は初級コースである。英語が得意でないことに加えて、学生の専門が多様なことが特徴である。例えば、2013年度の受講生(29名)の所属分野は、ものづくり・技術教育6名、音楽教育4名、理科教育2名、社会科教育・保健体育各1名、臨床学校教育学2名、生涯スポーツ9名、特別支援3名であった。授業のねらい(英語を用いて、読み手や聞き手を意識しながら、3~5パラグラフ程度のエッセイが書けるようになる)を達成するために、英語学習に対する否定的な意識の改善と学生の関心の多様性を意識しながら、プレゼンテーションを中心とするプロジェクトを組み合わせて授業を実施してきた。その中で、英語が苦手だと思われる学生たちが、(1)プレゼンテーションを中心とする授業をどのように感じているのか、(2)英語学習をどのように受け止めているのか、を理解したいと思うようになった。この2点をパズルとして設定し、2013年度の実践を行った。

2013年度のプロジェクトは、ヘーストリー、My Favorite Song、English and Meであった。理解を得るために、(1)受講カードの自己紹介、(2)授業ごとの感想、(3)プロジェクト「English and Me」を使用した。また、開始時(10月)と終了時(2月)に、「英語が好きか」という質問に6件法(6「とても好き」~1「大嫌い」)で回答してもらった。

実践を通して、プレゼンテーションは当初緊張する課題として受け止められていたが授業を進めていくにつれて楽しいものになったことがわかった。また、英語が苦手であっても英語を必要だと考えている学生の姿も見えてきた。英語への好意は10月(M = 2.8, SD = 1.1)から2月(M = 4.2, SD = 1.0)にかけて有意に向上したことがわかった(Wilcoxonの符号付き順位検定  $z = -3.8, p = .000$ )。

## 自由研究発表 第2室 ⑧

### 大学初級レベル学習者の英語多読における達成感に関する調査

良知恵美子(常葉大学外国語学部)

常葉大学外国語学部英米語学科では、2006年小規模グループによる多読学習をスタートさせた。大学入学までの圧倒的に不足した英語のinput量を多読により補うためである。多読効果を最大限引き出すため、現在初年次4クラス(習熟度別)の英語基礎科目(Grammar, Reading, Writing)全てに、授業内多読を導入している。多読初級者は、読書量の不足により「滑らかに英文を読む」という行為を未だ体験できていない。「読みの力」を誤って理解している学習者も多く、母語を介在させた意味解釈を行ったり、時には意味内容を考えず文字のみを追っていく学習者もあり、この傾向は初級レベルの学習者に特に顕著に観察される。このため、じっくりと初年次の授業内多読によって、「Extensive Readingとはどのような読みの行為なのか」を伝え、それを実践するためにはどのような「読みの過程」があるべきかを徹底して指導していく。常葉大学では、授業内多読に加え、外国語学習支援センターを核とした授業外多読を積極的に支援している。これまでの多読指導により、1年間の読了語数は100万語から300万語に昇り、学年の共通目標である30万語にはほぼ9割以上の学生が到達している。しかし、多読により英語力の低い学生の読解力を短期間で飛躍的に向上させることはなかなか困難である。読了語数は順調に増えても、多読本の難易度は一向に上がらない。一方、多読の効果を享受できず学習意欲を失いかねない状況にもかかわらず、彼らは多読学習を楽しみ達成感を得ている様に見えた。彼らにとって、多読は英語学習において、どのような位置づけがなされ、またどのような意味を持っているのだろうか。本発表では、昨年度多読学習で50万語程度読了した初級レベル学習者6名にnarrative frame形式でアンケートを実施し、初級レベル学習者が英語多読においてどのような達成感を得ているかを質的研究手法に基づいて明らかにする。



**Exploring the motivation of Japanese university students in elective English courses**

Bailey Benjamin (静岡県立大学)・Huang Jerry Yung Teh (静岡県立大学)

English is required for many university students. Numerous universities also offer students the chance to further their English language education by enrolling in elective English courses. This study explores the motivation of students who opt to further study English in non-required courses. The participants were 65 1st year students enrolled in an Elective English conversation class. All students at the university are required to attend English Language classes. These students chose to expand their English education by selecting the elective English conversation class instead of German or Mandarin Chinese classes. A 67 question survey utilizing Likert scale was administered to determine the motivations of these students. The survey measured 16 different categories of motivation. This study focused specifically on 2 areas—criterion measures and instrumentality. Individuals with high responses in criterion measures are considered to be highly motivated about English. In contrast, instrumentality refers to using English as a means to an end. The researchers directly compared these two categories—criterion measures and instrumentality—and analyzed the results using SPSS. This report will discuss the results as well as exploring significant results in other motivational categories.

## 自由研究発表 第3室 ②

**JTEs' and ALTs' views on textbook usage and materials selection**

Birch Gregory (清泉女学院大学)

The Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT) introduced the new course of study into JHS and SHS in 2012 and 2013 respectively, but what effect has this had on team-teaching? To answer that question, this study continues earlier research (Birch, 2008) into the state of team-teaching (TT) in Japanese junior and senior high schools by examining (i) textbook usage and (ii) materials selection in team-teaching contexts, and also (iii) professional development among JET ALTs.

During the Skills Development Conferences in two prefectures in November 2013, surveys were completed in English by 120 junior and senior high school JET-sponsored ALTs and in Japanese by 80 JTEs. (i) A comparison with Birch (2008) and unpublished survey findings (2010) identified differences in the classes which were team-taught and the degree to which textbooks were used in these classes. Despite the fact that goals outlined in the new Course of Study are primarily enforced through the use of MEXT-authorized textbooks, findings in each study indicate that these textbooks are not always central in team-taught lessons. (ii) JTEs' and ALTs' reasons for using their own teaching materials in team-taught lessons were therefore elicited through open-ended questions. Data were analyzed following Mahoney (2004), where categories were not-predetermined, but arrived at after two researchers analyzed responses independently. (iii) A final factor, the degree to which ALTs take advantage of the professional development options available to them, was also explored as there are now more opportunities for ALTs to teach longer (i.e. 5-year contracts available) and continue teaching after their initial contract has expired (e.g. direct-hire positions).

This study shows how the revised Course of Study has led to changes in team-taught classes, and will therefore be of interest to teacher-trainers as well as to those in the classroom.

Birch, G. (2008). ALTs' Roles and Duties: Official Documents Versus ALT Self Reports. 中部地区英語教育学会長野大会紀要, 38, 101-108.

Mahoney, S. (2004). Role Controversy among Team Teachers in the JET Programme. JALT Journal, 26(2), 223-244.

### 自由研究発表 第3室 ③

#### Secondary school students' orientations, motivation and intercultural attitudes and their changes during an overseas field trip

Brown Ivan(上越教育大学)・渡辺政寿(新潟県立直江津中等教育学校)

This study explored the relationships between orientations, motivational variables and proficiency, but aimed chiefly to find out what kinds of changes took place in students' orientations, motivations and attitudes related to learning English and intercultural contact during an annual two-week overseas field trip to the U.S.A. Three classes of fourth-year secondary school students (113 in total) completed questionnaires before and after a two-week overseas field trip to the U.S.A., which included homestay and classes at a private language school. The questionnaires were partly based on Yashima (2000) and Yashima et al. (2004). Factor analysis of the 30 orientation items yielded eight factors: "Intercultural mindedness and curiosity", "Academic importance of English", "Anglo-American entertainment", "Internationalist instrumental orientation", "Vague sense of usefulness", "International Internet-based exchange of information", "Multicultural leisure travel and friendship", and "Anglo-American sociolinguistic prestige and vitality". Based on previous research, the 30 motivational-attitudinal items were aggregated into seven constructs: "Intensity of desire and motivation to learn English", "Intergroup approach/avoidance tendency", "Unwillingness to leave hometown", "Interest in working or volunteering overseas", "Interest in international news", "Amount of English communication in/outside class", and "Confidence in explaining own culture". A third part involved brief freely-written answers related to aims, reflections and imagined future L2 selves. CASEC scores were also collected as indicators of proficiency. A three-way factorial ANOVA (before-after x class x gender) was carried out, revealing overall (main effect) small but significant increases in almost all positively regarded constructs, along with a number of varied effects among subgroups. This presentation will report the main findings related to changes and correlations, report salient examples of participants' free answers, and discuss possible courses of action with regard to pre-departure instruction for future trips, as well as goals and methods for future research.

### 自由研究発表 第3室 ④

#### Implementing Group Work and Oral Presentations in Reading Classes

久恒彩子(金沢工業大学)

In this paper, the author introduces a way to develop reading classes by way of group work and oral presentations in a method called Reading Circles. Reading Circles in this paper mean that students work in small groups of three or four in the classroom to accomplish the common goal of understanding a reading. The original Reading Circle method was carefully examined and revised to match the material, class structure and limited English proficiency of the university students taught. With this revised method, each student in a group plays a different role in the discussion. There are six student roles: explaining vocabulary, finding the key sentence, making a visual aid, creating a mini-quiz, making a summary, and giving an oral presentation. Reading Circles are expected to move developing readers from being only capable of searching for information to being able to read a text more personally and effectively. This method helps create a progressive and cooperative working atmosphere with a sense of responsibility which makes students work together diligently and cooperatively inside and outside class. This paper also provides step-by-step instructions on how to implement group work and oral presentations in any English class taught with reading material.

## 自由研究発表 第3室 ⑤

### A corpus-based investigation into English phrasal verbs in phrasebooks published in Japan.

Yamamura Hiroto (富山高等専門学校)

The present study conducts a corpus-based investigation of the usefulness of the English phrasal verbs (PVs) found in vocabulary learning materials published in Japan. Despite their importance, studies on materials such as coursebooks have not received much attention compared to research on learning and teaching in the field of applied linguistics and English language teaching (McGrath, 2013). Recent studies on corpus-based evaluation of materials have revealed that the selection of items in materials does not reflect the real use of English (Koprowski, 2005). This implies that learners would not get the best return from studying those materials.

The aim of the present study is to investigate the extent to which the selected phrasal verbs (PVs) from phrasebooks, a commonly used tool for learning vocabulary in Japan, are used in the real world by answering two research questions: (1) To what extent do phrasal verbs in phrasebooks published in Japan differ in terms of their usefulness in COCA (Corpus of Contemporary American English)? (2) To what extent do phrasebooks differ in terms of their usefulness score? If any, what are possible causes of those differences? As the first step of the analysis, 532 types (out of 1346 tokens) of PVs were identified from six phrasebooks. These items were sorted based on the number of books in which they appear (e.g., PVs that appear in five books, PVs that appear only in one book, etc.), and 30 % of the items from each book range group were subject to corpus investigation. Each PV was assigned a usefulness score based on frequency and range in which it existed in the corpora. In an attempt to address research questions based on the obtained usefulness scores, necessary statistical tests were conducted. The findings show that the PVs shared by many books do not always have higher usefulness scores than those shared by fewer books. Another set of statistical tests indicate that most of the books do not differ significantly in terms of usefulness of the PVs they contain.

## 自由研究発表 第3室 ⑥

### How does it start? Initial FL Education in Japan & England compared

Fraser Sue (清泉女学院大学)

Education policies worldwide are advocating earlier teaching of Foreign Languages (FLs), but what is actually happening in those classrooms?

This second comparative case study into FL education in Japan and England focuses on elementary school FL learning and teaching, by investigating experiences of and attitudes to initial FL education in these two contexts. It therefore aims to provide a detailed picture of what is being taught, how, and how it is viewed by both teachers and learners, in order to document a time of policy change. The recent inclusion of English (EFL) in the Japanese elementary school curriculum is examined in relation to the current position of optional FL lessons in primary schools in England just before the statutory teaching of one of six designated FLs comes into force in September 2014.

Replicating research into teaching styles, learner motivation and learning outcomes in English education in senior high schools in Japan (Fraser, 2010), this study examines initial FL education through interviews with teachers, and surveys into learner attitudes and expectations. Observation of FL lessons was also undertaken to provide empirical evidence of interaction patterns, range of activities, and distribution of L1/L2 use in class. Comparisons are drawn between methodology, materials, and learner/teacher perceptions

of FLT, and factors influencing classroom practice are discussed.

Findings illustrate similarities in obstacles facing language teachers in both settings, and in attitudes among learners to factors such as speaking in L2, and their future use of the FLs. Major differences include the variety of materials and activities employed in the observed lessons, potential exposure to the target languages, learner L2 confidence, and their preferred FL activities.

The extent to which a communicative approach to FL teaching is being implemented is also assessed. Conclusions are then reached on expectations, benefits and drawbacks of the systems, and suggestions are made on what each context can learn from the other.

References:

Fraser, S. (2010) 'Different Courses, Different Outcomes?' A comparative study of Communicative Competence in English Language learners following 'Academic' and 'International Understanding' courses at High Schools in Japan. Doctoral thesis. School of Education, University of Durham (UK) <http://etheses.dur.ac.uk/294/1SFraser.pdf>

### 自由研究発表 第3室 ⑦

#### The necessity of teaching anaphoric expressions

大瀧綾乃(静岡大学大学院生)・白畑知彦(静岡大学)

In this presentation, we will talk about what English teachers should know when they teach anaphoric expressions such as pronouns and reflexives. Little attention has been given to the differences between Japanese and English anaphoric expressions in English classrooms in Japan. We will first historically overview the development of anaphoric expressions of the two languages focusing on the third person singular pronouns. Let us look at the dialogue in (1).

(1) a. Husband: I met a man called Mr. Suda yesterday.

b. Wife: Who is he?

(1b) is grammatically correct as a response to (1a). But, how does the teacher explain, or translate (1b) into Japanese? Should it be translated to (2)?

(2) ??Kare-wa dare desu ka?

The use of "kare" in (2) is awkward. "Kare" could be substituted by "sono hito" in (3a), or the proper name could be repeated again like in (3b).

(3) a. Sono hito-wa dare desu ka?

b. Suda-san-tte dare desu ka?

In this manner, the pronoun "he" in English is not equivalent to "kare" in Japanese. "Kare" means "that person" or "ano hito." However, we are taught in English class at junior high school that "he" is "kare" and "she" is "kanojo" and so on. We therefore conclude that the Japanese pronoun equivalent to the English pronoun is a "zero pronoun ( $\phi$ )" which is not phonetically realized. Let us look at (4).

(4) a. Johni said [that hei bought a new watch].

b. ??Johni-wa [karei-ga atarashii tokei-o katta to] itta.

c. Johni-wa [ $\phi$  i atarashii tokei-o kata to] itta.

In the translation of (4a), (4b) could be awkward. "Kare" in (4b) should not be phonetically realized, so the sentence without "kare" in (4c) is a standard expression in Japanese bi-clausal structures.

Thus, our claims in this talk are that teachers should know the linguistic differences between Japanese and English anaphoric properties; for example, "kare" does not match "he." "Kare" is not a pronoun but a noun, which is equivalent to "ano hito" (i.e., that person). Based on these linguistic features, teachers should teach these English pronominal systems to their students.

### Student Involvement in e-Learning Content

Jarrell Douglas (名古屋女子大学)・汪曙東(島根大学)

Mobile learning content development has been dominated by teachers and e-learning professionals, i.e. e-learning enterprises and organizations, while the users, i.e. students, are seldom included. We hypothesized that if e-learning content is developed by students, it will be a source of motivation for other students as well as a source of material for a database of e-learning materials. Based on this idea, Shimane University and Nagoya Women's University started a mobile learning project in 2013 that involved students in developing materials for an English email magazine. In the first stage of the project, students were paid to write short essays, make grammar quizzes, and create learning animations. The second stage will call for unpaid volunteer contributions. Although this project is still in progress, it has already highlighted several areas which may be helpful in guiding the next stages of the project and in clarifying mobile learning practices in general: 1) such mobile learning materials are short and focused, making it possible for students to create them; 2) the content developed by students provides valuable information on the topics of current interest to university students; 3) student-generated materials often invite a larger response from readers than teacher-generated materials. One major challenge to the project has been the difficulty of sustaining student participation, a problem that may be exacerbated once content development shifts to a voluntary basis.

### 語彙リストの比較: Thousand-Word English と KORETAN1200

松尾眞志(市立和歌山高等学校)

Thousand-Word English は、H. E. Palmer と A. S. Hornby の共著で 1937 年に出版された。Palmer が日本人の学生を対象とした oral method や読書用テキストのために経験に基づいて選定した語彙リストである。『基本英語一千語』として現在も販売されている。KORETAN1200 は、2011 年に完成した語彙リストである。高知県の先生方が中心になって、中学生にこれだけは身に付けてほしいと思う基礎英単語を、JACET8000 を基準に中学校の教科書や小学校の英語ノートを参考にしながら、指導経験を加味して選定している。

語彙指導の上で、教師が基本語を把握しておくことは重要であると考えられる。しかし、高校で教えていると、生徒が中学校でどのような単語を学んできたのか、なかなか分からない。高校の教科書にある新出単語以外にも、まだ習っていない単語がたくさん本文に出てくる。生徒が知っていて当然だと思う単語が、中学校の教科書に出ていかなかった、ということもよくあることである。もちろん、すでに習っている単語でも定着していないものも多い。そんな中、教師の勘にだけ頼って生徒がまだ習っていないと思われる単語をよく指導したりする。そこで、Palmer の 1000 語と KORETAN の 1200 語を比較して、74 年の間にどれほど基本単語が変わったのか、あるいは変わらなかったのかを見ていきたいと思う。

## 自由研究発表 第4室 ②

### RLG(語彙・文法)テストの形式的利用—語彙レベルから判断する教材適性—

加藤千博(横浜市立大学)・田島祐規子(横浜国立大学)・村上嘉代子(芝浦工業大学)・前川浩子(金沢学院大学)

横浜市教育委員会は今年度から市立高校8校で2年生全員にTOEFLを受験させる方針を決定、それに連動して授業にTOEFL導入を表明した高校もあり、現場の教員はTOEFL対策に追われている。TOEFLは評価の客観性、透明性向上に資する一方で、NRT(集団基準準拠テスト)であるため受験者集団における相対的英語力が把握できるものの強化すべき点が具体的にはわからないという問題点を残す。本来、実践的な英語力の向上を目指して導入したはずのTOEFL対策の英語科目が単なるスコアアップを目的とした科目に変容してしまう可能性がある。

TOEFLやTOEICのスコアアップにも繋がる実践的な英語力を向上させる学習方法を確立することを課題の一つとして、我々はこの4年間、英語基礎力を測定するための「RLGテスト(R:読んでわかる語彙、L:聞いてわかる語彙、G:文法の基礎知識)」を用いて研究を進めてきた。5年目となる本研究では、RLGテストを用いて、授業で使用される教材の適性を判断するシステムを考案する。

関東圏の3大学に属する約800名の初年次生をRLGテスト結果及びTOEFLスコアによりグループ分けをする。次にR語彙、L語彙、文法別に傾向を考察するが、特に語彙の分析に焦点をあてる。JACET 8000による難易度を基準として、グループごとのおおよその獲得語彙数を算出したうえで、使用教材の語彙レベルを計測し、どのような教材が各レベルの学習者には適切であるかを考察する。具体的には、TOEFL-ITP 400~450点レベルの学生が500点に、および450~500点レベルの学生が550点に到達するために必要な語彙力とその増強に適した教材を提示する。併せて、Graded Readers等からの適した題材を提案し、教員のみならず学習者に対しても適した教材選定の判断基準を提示する。

本研究からは、TOEFLやTOEICによるクラス分けを実施している学校の教員に対して教材選定の基準を提案できるだけではなく、学習者に対しても適した教材選定の判断基準を提示でき、自律的学習の一助となることが期待できる。

## 自由研究発表 第4室 ③

### 3分間リーディング活動の効果

岩本藤男(焼津市立大富中学校)

近年、授業中にあるいは授業以外で多読を行うことは、読解力や読む速度を向上させることに効果があることが報告されている。多読は、「ある程度の速さで正確に英文を読む能力を向上させることに有効に機能する」ことが伺われる。リーディング活動を金谷(1995)は、音読と黙読、精読と粗読、速読と遅読、多読と少読というようにその特性から分類している。一般的に多読と呼ばれる活動は、「ある程度の速さである程度の分量の英文を声を出さずに読みながら、おおよその内容をつかんでいく活動」であるので、この分類にしたがって黙読、粗読、速読という要素をもつことになろう。それに対し普段の授業で教科書を使って行うリーディング活動は、精読、少読、遅読に分類される活動だと考えられる。普段、授業で精読、遅読の活動を行っている英語学習入門期の中学生が、多読、速読を効果的にできるようになるためには、何か「架け橋の活動」が必要であると考えた。特に、基礎学力が定着していない生徒たちにとっては、いきなり速読、多読を行うことはかなりの困難を伴うと考えられる。そこで、少読、遅読から多読、速読に移る「架け橋の活動」として中学校3年生に対して生徒たちが1、2年生の時に使用した教科書のすべての本文と別の出版社の教科書の一部を教材として、「3分間リーディング活動」を行った。約3か月間、毎時間授業のはじめに帯活動として行ったその活動内容と読解力に関する効果について報告したい。

## 自由研究発表 第4室 ④

### 理工系学部生のための学習語彙リスト:対象とすべきコーパスは何か?

小山由紀江(名古屋工業大学大学院)

専門に関わる様々な英文を多量に読まなくてはならないため、理工系学生の学習語彙リストのニーズは高い。その理由からこれまでも Basic Engineering List (Ward, 2009)、「高専生のための必修英単語 3300 語」(青山, 2006)、「EGST1304 語」(石川・小山, 2007)等、コーパス分析に基づいた工科系学習者を対象とする語彙リストが提案されてきた。本研究は、理工系大学の学部生に適切な学習語彙リストを作成するために、米国の高校教科書のコーパスを新たに構築し、その分析の結果得られた語彙リストの有用性を検証するものである。「EGST1304 語」作成時は専門の学術論文コーパスを分析対象としたが、学部生がまず読む英語は言わば科学的基礎知識を身に付けるための一般的な科学雑誌や教科書であり、このための語彙リストが別途必要とされる。

本研究の対象コーパスは米国高校教科書 Physics(Phy) と Biology(Bio)、そして比較のために専門学術論文 Applied Physics(AP)と Bio-engineering(BE)、一般学術論文 Nature、一般科学雑誌 Scientific American(SA)の記事の 6 種類である。それぞれの頻度表から北大リストの高校までの必修語 2564 語を除き、さらに北大リスト(7454 語)に含まれない難語の割合を見ると、SA が 23%で最も少なく?Phy?Nature?Bio?AP と上昇し BE では 54%に達している。この結果は工学部の学部生用語彙リスト作成には専門学術論文より一般科学雑誌や高校教科書の方がより適切であることを示唆している。テキストの学部生への適切性を検証するため、語彙のみならず Coh-Metrics による readability の観点からも比較を行う。

## 自由研究発表 第4室 ⑤

### 日本人 L2 学習者の連想発達の推移

石川純子(国立豊田高専非常勤講師)

語彙習得において個々の単語に焦点をあてる傾向にあるが、単語は単独で処理されるのではなく、他の語との関連で理解され、使われる。語彙習得の過程において、まず形式と意味の繋がりを確立する mapping が行われ、心内辞書の中で他の語と繋がりを形成する network building がなされる(Henriksen, 1999; Aitchison, 2003)。学習者の語彙が増えるにつれて、心内辞書の構造が重要になる。心内辞書を並べ替えたり、変更したりして、より速く効果的に単語にアクセスできるようになる(Meara, 1996; Schmitt, 2010)。

語連想は、頭の中での概念同士や単語同士のつながりがどうなっているか、すなわち、心内辞書の語彙構造について教えてくれるものである。連想は、タイプによって、3つの種類に分けられる。①Clang association (音による連想)【(例) bread-thread, hand-land】②Syntagmatic association(統語的な連想)【(例) computer-technology, hand-shake】③Paradigmatic association(並列的な連想:同義語、反義語などが含まれる)【(例) apple-fruit, black-colour】である。過去の研究結果では、clang から syntagmatic、syntagmatic から paradigmatic へ発達するということが言われている。また、Canonical association(ネイティブによって頻繁に示される連想)は canonical なつながりがメンタルレキシコンにおいて重要な役割を果たしている(Henriksen, 2008)、L2 の熟達度が高くなるにつれて canonical な反応が多くなる(Namei, 2004)という結果がでている。

RQ1. 日本人英語学習者の熟達度が上がるにつれて、clang から syntagmatic、syntagmatic から paradigmatic へ発達するか? RQ2. 日本人英語学習者の熟達度が上がるにつれて、母語話者の連想と一致する割合が増えるか? を調べるために、大学生に Word Association Test(語彙連想テスト)を使い、刺激語に対する productive な反応を調べ、熟達度が上がるにつれて paradigmatic、また canonical な反応が増えるかを調べた。参加者の英語力が中級の下の下級被験者が多く、先行研究ほど明確な結果は出なかったが、刺激語による反応・刺激語の頻度、品詞による反応の違いについても言及する。

## 自由研究発表 第4室 ⑥

### CEFR-J A2 レベルの自由英作文の語彙の豊さに関する研究

平林健治(元愛知県立美和高等学校)

2012年3月に一般公開されたCEFR-JにはCAN-DO ディスクリプタにより、「聞くこと」、「発表」、「やりとり」、「読むこと」、「書くこと」の5つのスキル別に英語到達度指標が提示されている。本研究はこのCEFR-J A2レベル学習者を調査対象とし、「書くこと」のスキルに焦点を当て、その自由英作文の発表語彙に関する調査を行うものである。「書くこと」のCAN-DO ディスクリプタでは、自由英作文と認識される記述があらわれ始めるのはA2レベルで、「文と文を and, but, because などの簡単な接続詞でつなげるような書き方であれば、基礎的・具体的な語彙、簡単な句や文を使った簡単な英語で、日記や写真、事物の説明文などのまとまりのある文章を書くことができる。」と「聞いたり読んだりした内容(生活や文化の紹介などの説明や物語)であれば、基礎的な日常生活語彙や表現を用いて、感想や意見などを短く書くことができる。」の2つのディスクリプタがそれに該当するのではないかと考えられる。そこで、本研究では、自由英作文の記述が可能になり始める英語力を有する学習者による自由英作文のテキストに関して、発表語彙の豊かさについて、その広範さと多様性の2つの視点から、その特性を分析することを目的とする。この分析の結果はCAN-DO ディスクリプタの記述を補完することにもなるとかと思われる。

## 自由研究発表 第4室 ⑦

### 発問のタイプが説明文の読み深めに及ぼす影響

奥村信彦(長野工業高等専門学校)

リーディング指導において、教師が与える発問はテキストの表面的な理解に留まるのではなく、学習者をより深い理解へと導く上で重要な役割を果たす(田中, 2009)。発問の中でも推論発問はテキストの情報に基づき読みを深めることを促すという点で効果があるとされる。本研究では推論発問のうち精緻化推論を促す発問に焦点をあてる。精緻化推論はテキストの情報に基づき文章に明示されていない情報を補う推論(田中他, 2011)とされ、読みを深める上で重要と考えられる。

奥村(2014)は物語を読む際に事実発問に答えながら読み進めたグループと推論発問に答えながら読み進めたグループに、読解直後、物語のテーマに関わる推論発問を与えた結果、後者のグループにおいて、前者よりも推論の根拠とすべき事実情報がより多く記憶され、それに基づいてより多くの推論がなされたことから、物語の読み深めを促す指導における推論発問の重要性を指摘している。

一般にテキストは物語と説明文の2つのタイプに大きく分けられる。学習者がどのテキストタイプにも適応できる総合的な読解力を身につけることの必要性は言うまでもないが、物語と同様に説明文においても、より深い理解を促す指導は重要と考えられる。

本研究では、説明文を読む際に事実発問を与える場合と推論発問を与える場合、読み深めの度合いに差があるか否かを検証することを目的とする。英語力に差がないと考えられる2つのグループAとBについて、グループAには4つの事実発問に答えながら説明文を読ませ、グループBには4つの推論発問に答えながら説明文を読ませ、テキストを回収した後、テキストのテーマに関わる2つの推論発問を同様に与える。2つの推論発問の解答を分析し、2つのグループの読み深めに差があるか否かを判断する。また、そこからどのような読解指導への示唆を得ることができるかを考察する。



## 自由研究発表 第4室 ⑧

### 語彙学習方略に対する中学生の知能特性の影響

阿久津仁史(文京区立茗台中学校)

Gardner(1999)の多重知能理論(以下 MI 理論)によれば、人間の知能は(1)言語的知能、(2)論理数学的知能 (3)空間的知能、(4)身体運動的知能、(5)対人的知能、(6)内省的知能、(7)音楽的知能、(8)博物的知能、の8つに分かれ、各知能特性に合った授業作りが望まれるという。一方、Dornyei & Skehan(2003)は、学習者の個人差要因は、適性、学習スタイル、学習ストラテジー、動機、の4つであるとしているが、山崎(2005)は、学習スタイルと学習ストラテジーの違いを、前者は生得的な内的要因で、後者は学習者に伝授できる外的要因であるとしている。阿久津(2012a)では、8つの知能特性に応じた語彙指導を試みたところ、知能特性によって指導法の効果や好みに差が見られた。そこで、阿久津(2013a)で、平野他(2001)の質問紙を用いて、都内の中学2年生と3年生の634名に対して、語彙学習方略を再検討したところ、(1)イメージ化・関連づけ因子、(2)繰り返し作業因子、(3)単語分類重視因子、(4)単語カード活用因子、(5)文脈重視因子、(6)語彙使用因子、の6因子が抽出された。その質問紙と阿久津(2012b)で作成された MI 理論を踏まえた学習者の知能特性を測定する質問紙とを用いて、中学生の知能特性を測定し、英語語彙学習方略との関係を探ったところ、知能特性と英語語彙学習方略には、いくつかの部分での相関が見られた。しかし、それはあくまでも、統計的な数値の検討結果であり、実際の中学生に対する授業を通して検証する必要があると考えた。そこで、6回の実験授業の結果と考察を当日発表する。

## 自由研究発表 第5室 ① (Y-15)

### 中学校1年生の積極性に影響を与える因子の検証 -不安, 動機づけ, 及び自己効力感に注目して-

染谷藤重(上越教育大学大学院生)

2011年度に外国語活動が必修化されたことによって、小学校で獲得した英語に関する能力や態度を踏まえた中学校外国語科の授業が求められている。中学校外国語科の目標は、コミュニケーション能力の基礎を養うこととされており、そのためには、外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図ることが重要とされている。そこで、発表では、中学校1年生を終えた3月に調査を行った結果をもとに、2年間の外国語活動を経験した中学校1年生の生徒の積極性と他の情意要因との関連性を明らかにする。特に、不安、動機づけ、及び自己効力感に着目し、生徒の積極性との関連性を明らかにする。調査は、2014年3月中旬に行われた。参加者は、新潟県にある2つの中学校の1年生173名である。調査は、30項目からなるアンケート用紙を用いて行われた。アンケートの内容は、内発的・外発的動機づけ、統合的・道具的動機づけ、自己効力感、及び不安に関する項目で作成されている。アンケート30項目に関して因子分析を行った結果、「授業緊張感」「授業不安」「外発的動機づけ」「内発的動機づけ」「自己効力感」「積極的授業態度」という5つの因子が抽出された。これらの因子の関連性を検証するために先行研究からモデルを作成し、共分散構造分析によるパス解析を行った。パス解析の結果、授業緊張感は、授業不安に正の影響を及ぼし、授業不安は、自己効力感に負の影響を及ぼすことが明らかとなった。授業緊張感には内発的・外発的動機づけ及び自己効力感に弱い正の因果関係を示していた。また、内発的・外発的動機づけ、及び自己効力感には積極的授業態度に正の影響を及ぼすことが明らかとなった。さらに、外発的動機づけ及び自己効力感が内発的動機づけに正の影響を及ぼしていることも明らかとなった。

## 自由研究発表 第5室 ②

### 小学校英語活動におけるインテンシブ・プログラム導入の可能性:カナダのフランス語学習を参考に

黒澤純子(愛知淑徳大学非常勤講師)・高橋本恵(文教学院大学非常勤講師)

文部科学省(以下、文科省)は2013年12月13日付けで、「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を発表した。その内容は、2020年から小学校3, 4から教科外活動として「英語活動」を週1, 2時間導入し、5, 6年では、現在総合学習の枠組みの中で行われている英語活動を正式の教科とし、時間数も年間35週で週3時間(程度)にするというものである。さらに文科省は現在の英語活動の目標を「コミュニケーション能力の素地を養う」から「読むことや書くことも含めた初歩的な英語の運用能力を養う」としている。今後時間数を増やし、教科としての英語をどのように児童に学ばせていくのか。コミュニケーション能力を身につけるための言語学習を推し進めてきたカナダの例を今発表で見ていきたい。

カナダはフランス語と英語の二言語使用の国となっている。しかし、第二言語としてのフランス語はカナダの二つの公用語の一つであるにも関わらず、ほとんどの州でフランス語学習は「強く推奨されている」にすぎない。カナダでは、小学生は毎日短時間、少しずつフランス語を勉強してきたが、その方法は失敗に終わっている。イマージョン・プログラムだけがコミュニケーションを可能にする言語能力を養成すると理解されているが、昨今インテンシブ・プログラムが成功を収めている。日本の小学校においてもこのインテンシブ・プログラムの導入の可能性はないだろうか。カナダと日本のコンテキストの違いはあるが、コミュニケーション能力を身につけるための言語学習という共通項から、インテンシブの有効性、時間数、開始学年などの検討を試みたい。

## 自由研究発表 第5室 ③

### 戦後日本における早期英語学習経験の英語力への効果 ——傾向スコア分析を用いた政策評価

寺沢拓敬(日本学術振興会)

本研究の目的は、早期英語学習経験が成人以降の英語力に与える影響を政策評価の観点から検討することである。早期英語学習の効果については、すでに膨大な研究の蓄積があるが、ほとんどの研究結果は、政策評価としてのエビデンスの要件を十分に満たしていない。つまり、(1) ほとんどが有意抽出調査のため母集団への一般化ができず、また、(2) 多くが中高生を対象にした調査・実験であり、早期英語の最終的な効果が評価できないという問題がある。

こうした問題点を考慮し、日本の成人有権者から無作為に標本を抽出した「日本版総合的社会調査 2010年版」を2次分析し、中学入学以前の英語学習経験が、回答者の英語力(自己認知)に及ぼす因果効果を検討した。なお、早期学習経験と現在の英語力の間には、出身家庭の社会経済的地位をはじめとして、多くの共変量が存在する。そのため、2変数間には擬似相関の可能性が常に存在する。本研究では、傾向スコアにより、仮想的に実験状況をつくりだし、共変量の影響を除去した分析を行った。その結果、共変量の影響を除去してもなお、早期英語学習経験は、英語力を統計的に有意なレベルで上昇させた。ただし、以下に述べるように、本結果には重大な限界があるため、「因果効果がないとは言えない」程度の結論でとどめておくべきである。

- (A) 共変量調整が十分でなく、依然、擬似相関の可能性がある(おそらく最も重要な共変量である「親の教育意識」が利用できなかった)
- (B) 世代的な要因が見かけ上の効果を生じさせた可能性がある(世代別分析では、若年世代以外で因果効果が消失する)
- (C) 因果効果は必ずしも劇的なものではない(有意とはいえ、「英語力あり」と回答した人が数%増える程度であり、政策的に意味があるか判断がわかる)

以上の結果を踏まえて、早期英語教育政策の政策的意義について議論する。

## 自由研究発表 第5室 ④

### 生徒の発話に焦点を当てた外国語活動の成果

階戸陽太(静岡県立大学)・Huang, Jerry Yung Teh(静岡県立大学)

小学校外国語(英語)活動と中学校英語科のつながりの必要性について指摘されるようになって、小学校で外国語活動が必修化されて4年目に入った。一方、中学校でも新しい学習指導要領が実施され3年目になった。しかし、現状はどうなのだろうか。また、外国語活動を学んで中学校へ進んだ生徒は、どうなっているのだろうか。

本発表では、4月の中学校英語科の授業観察を通して、生徒の発話に注目し、外国語活動の成果を探ることを目的とする。

対象とした中学校は静岡市内の新興住宅地に位置し、3つの小学校から生徒が入学してくる。新学期が始まって間もない4月後半に、2つのクラスの1年生の英語科の授業で授業観察を行った。2つのクラスは異なる教員が担当している。2週に渡り、2日間観察を行った。教室後方に2台のビデオカメラを設置し、撮影を行った。後日、書き起こしを行い、生徒の発話に注目し、分析を行った。

この結果、生徒の発話に、小学校で受けた外国語活動の学びの成果が現れていた。ただ、4月初めの授業だったため、使用された語やフレーズは限定されていた。一方、授業内容はほぼ同じであったが、2人の教員の授業の進め方に違いがあったため、生徒の反応にも違いがみられた。後日、教員に対してインタビューを行い、考察の参考とした。

当日は、授業観察と教員のインタビューを考察し、生徒の発話に現れる外国語活動の成果についてまとめる。さらに、小中連携を見据えた指導法についても言及したい。

## 自由研究発表 第5室 ⑤

### 外国語活動の授業でアルファベットを書く練習を導入した事例報告

石濱博之(上越教育大学)・染谷藤重(上越教育大学大学院生)

#### 1. アルファベット学習について

児童は、「文字(アルファベット)」を書いてみたいと意欲を示す場合もある。文字の取り扱いについて、小学校学習指導要領第4章外国語活動によれば、「児童の学習負担に配慮しつつ、音声によるコミュニケーションを補助するもとして用いること」としている。実際に、『Hi, friends!1 指導編』のLesson 6の単元目標では、1. 積極的にアルファベットの大文字を読んだり、欲しいものを尋ねたり答えたりしようとする、2. アルファベットの文字とその読み方とを一致させ、欲しいものを尋ねたり答えたりする表現に慣れ親しむ、3. 身の回りにアルファベットの大文字で表現されているものがあることに気付く となっている。『Hi, friends!2 指導編』のLesson 1の単元目標では、1. 31~100の数の言い方やアルファベットの小文字、ある物を持っているかどうかを尋ねる表現に慣れ親しむ、2. 世界には様々な文字があることを知る となっている。

そこで、新潟県I市の公立小学校6年生に対して、外国語活動の授業(2学期と3学期)の中の10分間、アルファベットの大文字と小文字、及び関連する単語を書かせる指導をした。各々時間に大文字と小文字を2文字ずつ提示した。

本発表では、アルファベット(大文字と小文字)を書くことに焦点をあてて、アルファベット学習の導入の事前と事後では、どのくらいをアルファベットが書けるようになったかについて事例報告する。

#### 2. アルファベット学習の調査の目的と結果

目的は、毎回10分間程度のアルファベットの大文字と小文字の書く指導をした結果、どのくらいアルファベットがわかり、書けるようになるかについて明らかにすることである。実際に、アルファベット学習で使用したピックチャーカード、書かせるための練習用紙の内容、及び詳細な結果については発表当日に示したい。

## 自由研究発表 第5室 ⑥

### CLIL(内容言語統合型学習)と子どもの思考—日本と北欧の小学校における授業実践を通して—

中村愛(大阪教育大学大学院)・柏木賀津子(大阪教育大学)

小学校外国語活動において、歌やゲームなどを楽しむだけでなく、子どもの知的好奇心を引き出し、内容を重視した教授法 CLIL(内容言語統合型学習)を取り入れた授業実践を日本と北欧それぞれの小学校高学年を対象に行った。CLIL は内容(Content)、言語(Communication)、思考(Cognition)、協学(Community)の「4つのC」により構成されている(池田,2012)。これらを取り入れた授業を実践し、(1)CLIL 授業におけるコミュニケーション能力育成の可能性、(2)外国語学習と他教科の内容を関連させることで子どもは何に興味を示すのか、について考察する。

日本の小学校5年生(J-5)では、社会科と関連しながら『世界がもし100人の村だったら(池田,2001)]を題材に用いた。初めに身近な食べ物の表現や数字1~100までの英語表現を復習し、次に絵本を紹介しながら学級で再現ゲームを行った。その後、児童の考えを深め、最後にアンケートを行った。北欧の小学校6年生(H-6)では理科のバランスについての実践を行った。授業のキーセンテンスとなる表現、“Where is the best balanced point?”を用いて、丸型に切った厚紙などを使って予想を立てその後、各グループにバランスを見つける理科実験のミッションを与え、工夫したことなどを発表し合った。最後にバランスストーンを作り、授業後アンケートを行った。両国のアンケートでは、児童が楽しいと感じた活動を3つ選択する形で行い、その結果グループの友達との話し合い29%(J-5)、ミッションゲーム34%(H-6)が挙げられた。どちらも外国語で他教科を学習することに抵抗なく、児童同士が対話し活動を楽しんでいることが分かった。このことから、内容を重視した授業におけるコミュニケーション能力育成の可能性を感じた。

## 自由研究発表 第5室 ⑦

### 英国サマー・リーディング・チャレンジに学ぶ言語活動

伊東久実(身延山大学)

1990年の出入国管理および難民認定法の改定以降、日本に在留して国内の学校や保育所で学ぶ外国籍の子どもたちが急増している。彼らの多くは日本語指導を必要としている。公立、私立の保育所に入所している外国籍児童は、把握されているだけで計13,337人(2008年)である。こうした状況を踏まえて各自治体は、通訳や外国語相談員配置などの取り組みを実施している。しかし、これらの取り組みをどう活用するかについてはそれぞれの学校や保育所に任せられ、統一された指針を欠いている。また、児童や幼児の日本語習得の具体的施策を提言する指導書はほとんど見当たらない。

移民の受け入れが世界の中で最も進んでいる都市の一つは英国のロンドンである。筆者は、ロンドンのウエストミンスター地区の図書館でイギリス最大の読書推進プロジェクトであるサマー・リーディング・チャレンジ(SRC)の現場を視察した。英語を母語としない子どもがSRCの中でどのように英語を習得する機会を与えられるかを報告する。

SRCは、公教育とは異なる地域社会がもつ教育力によって推進される。その特徴は、アウトプットを重視する点である。アウトプット活動は多様な方法で展開される。それは、①ストーリー・テリング(子どもが本を読み終えるたびに図書館を訪れて、ストーリーを図書館員に語って聞かせる活動)、②フィニッシュ・ザ・ストーリー(児童書作家が100語程度で書いた物語の出だしに続けて500語程度でストーリーを完結させる活動)、③チャレンジシートを利用した発話の促進活動、⑤アクティビティによる発話の促進活動である。

SRCを実施する図書館員は応答的姿勢に貫かれ、子どもの表現意欲を喚起する。SRCの活動からは、国語を母語としない子どもたちの国語教育は学校、保育所、親がそれぞれ単独で担当するのではなく、コミュニティ全体の取り組みとして実施されなければならないことが示唆される。

## 幼児教育学科の学生の英語能力と英語学習に対する意識について

柳善和(名古屋学院大学)・高橋美由紀(愛知教育大学)

本研究の目的は幼児教育学科の学生(短大生)に対する調査を基にして、彼らの英語能力及び英語学習に対する態度などについて論じるものである。現在小学校英語教育が注目され、次期学習指導要領での開始学年の早期化、一部の教科化などが言及されている。さらに幼児教育の段階から英語に慣れ親しませるための教育も一部の幼児教育機関では実施されており今後の展開が注目される。このような状況で幼児教育を担当する教員がどのような英語能力、及び英語教育に対する理解を身につけるべきかを考えたい。

本研究ではA私立短大の幼児教育学科2クラス計107名を対象にして入学時に英語能力テスト及び質問紙による調査を実施した。英語能力テストはおもに中学校2~3年生程度の英語から出題し、30点満点で平均点は15~16点であった。また質問紙調査では「英語の苦手意識」「中高時代の英語学習への取組」を含めて12項目を調査している。ほとんどの学生が「苦手」と回答し、「苦手だが嫌いではない」「苦手で嫌い」の回答数が拮抗している。また中高時代の取組については「まあまあ熱心だった」「あまり熱心ではなかった」の回答数がほぼ並ぶ。さらに「英語の取組経験振り返って感想を書いて下さい」という記述式の項目について、「苦手」「嫌い」という内容を具体的に書いたものが目立つが同様に「嫌いではない」「楽しく勉強できるなら真面目に取り組みたい」という前向きの姿勢も学生も一定数存在する。

この調査からの示唆として、(1)英語能力についてはばらつきはあるものの中学2年生程度の学生が多い、(2)明確に「嫌い」という学生もいるが一方では「好き」と答える学生もいる、(3)「苦手」意識を持つ学生がきわめて多くこの「苦手」意識の克服が幼児英語教育の手がかりになり得る、の3点が考えられる。

## ストラテジー指導によるリスニングカの向上

黒田茉希(福井県鯖江市東陽中学校)

本実験は、英語初級学習者がリスニングのストラテジー指導を受けることによって日本語の聴解ストラテジーを英語においてもスムーズに転移できるのではないかという点に着目し行った。実験では、英語の学習を始めて半年の中学1年生を対象とし、参加者をストラテジー指導方法の違いによって3グループ—リスト+スクリプトグループ(L+S)、ストラテジートレーニンググループ(ST)、リスト+振り返りグループ(L+RJ)に分けた。そしてL+SとL+RJには生徒主体の指導、STには教師主導の指導を3回行い、1回目の指導の直前と3回目の指導の後にそれぞれリスニングテストとストラテジー使用の有無に関するアンケートを与えた。テストの結果から、L+SとSTでリスニングカに伸びが見られた。また、アンケートの結果からすべてのタイプのストラテジーではなく、いくつかのタイプにのみ使用の変化が見られ、特によりイメージしやすく、使う場面が容易に想像できるものが頻繁に使用されていたことが分かった。

本研究結果から以下の2点が示唆される。

(1)英語初級学習者にとって、リスニングテストやストラテジーはあまりなじみのないものである。練習テストのあとにスクリプトを見ながら振り返りを行ったり、教師主導による具体的なストラテジー指導を行ったりするような、「何をすべきか」「どう使うとよいか」などが明確に示された指導がなければ、ストラテジーを与えただけではなかなか実際のテストや聞く場面で使用することができない。

(2)本格的なリスニング学習に入る前に教師主導のストラテジー指導を取り入れることは、短期間の指導であっても効果的であるが、長期間の指導では限定されたストラテジーではなく様々なストラテジーにおいて効果的である。

## 自由研究発表 第6室 ②

### 音変化指導有用性の再検証

山本孝次(愛知県立刈谷北高等学校)

高校の英語授業において、音変化についてルールとして明示的に教えているところはどれくらいあるだろうか。発表者が2013年度に担当していた3年生の1クラス32名の生徒に行ったアンケートによると、71.9%の生徒は音変化について学んだことはなかったということだ。一方、音変化の指導を行った後に、音変化について学ぶことがリスニング力の向上に役に立つと思うかどうかを尋ねたところ、役に立つが5、役に立たないが1の5件法で79.3%の生徒が役立つと思う(5件法の5か4)という回答をした。音変化指導が音声認識力を高めることを示唆した先行研究のうち、本実践研究では大学1年生を対象に行われた Saito, C.(2006)の実験の再現を高校3年生を対象に試み、音変化のルール指導の高校英語授業への導入が有用であるかどうかを検証した結果を報告する。

## 自由研究発表 第6室 ③

### 日本人英語学習者における phonics 指導の提案

小原弥生(尚美学園大学)

本発表は、日本人英語学習者の初学者及び、英語の苦手な学習者を対象に単語の読みの指導において、フォニックスのルールのどれを選択し、指導していくか提案したい。なお、Clymer (1996)は、多くの例外があるので、generalizations をルールと呼ばないように気を付けるべきだといっているが便宜的にルールと呼ぶことにする。phonics とは、Rasinski & Padak (2008:14) によれば、「主に母語話者の小学校など初等教育で行われる綴りと発音の関係を強調した読みの指導法」とあり、Venezky (1999:251) は、「文字を音に変換することによる単語の発音に基づいた初期の読みの指導法」と述べている。本発表では、文字と音の関係を強調した初期の読み指導であると定義する。

EFL 環境の英語学習には単語が読めることが必須条件であるにも関わらず、英語の語彙を読むことは難しく、英単語を読めない学習者が多い。このことは英語を母語としている国の子供たちにもいえる。英語は日本語と違い、深い正書法であり、文字と音声の対応規則が複雑でその規則を身につけることは難しく時間がかかる(野呂 2004)ことに起因するだろう。米国では、読みの指導において様々な試みが行われてきた。その1つが phonics である。

日本の研究者には小中学校の外国語教育で phonics 指導の効果を述べているものが多い。また、中庸派としては、特定のスペリングと発音の関連に注意を向けさせる指導も効果的な場合があるが、生徒が飽きることが多いので、時折、注意を促す程度が現実的であるという(米山・杉山・多田 2013)。

Clymer (1996) は、有用性があるとした phonics のルールの18のどれを指導すべきまでは述べていない。本発表では、EFL 環境の中学生、英語の苦手な高大生に指導すべきルールを精選し、提案したい。

## 自由研究発表 第6室 ④

### リスニングにおける予測文法力を活性化する指導法について

米崎啓和(長岡工業高等専門学校)

リスニングの下位技能として、音素識別力、リアルタイム処理力、短期記憶保持力、語彙力、統語知識、スキーマなど様々考えられるが、本研究では今まであまり焦点を当てられてこなかった予測文法力に注目する。ディクテーションを課す前に、それぞれの文の日本語訳を与え、内容・文脈についての知識を与えるとともに、これから聞く英文の構造を予想させることで予測文法力が活性化しリスニング力に反映するか実験を行った。その結果について報告する。

## 自由研究発表 第6室 ⑤

### アメリカ合衆国と日本における英文手紙プログラムの効果－中学生のグローバルマインドと統合的学習動機の育成に焦点を当てて

伊藤由紀子(大阪教育大学大学院生)・柏木賀津子(大阪教育大学)

研究の目的は、中学校英語科の授業においてこれからの国際社会を生きるために必要なグローバルマインドを持った生徒を育成するため、「外国の友だちに英文手紙を書く活動」としてアメリカ合衆国の生徒と英文手紙の交換に取り組み、生徒の異文化理解に変容が見られるか、その変容が英語で表現したいと思う気持ちや授業における統合的動機付けに繋がり、しいては学習への積極性に影響を与えるかどうかを検証することである。

対象生徒は日本の中学生61名である。手紙交換の取り組みに対して国際理解測定尺度(鈴木他,2000)に基づいた質問を作成し、事前と事後に4件法でたずね、記述式質問も含めた。

現在の分析から、異なる文化に触れることは興味深い( $z=4.07$ ,  $p<.01^{**}$ ),自分の言いたいことを英語で書けるようになりたい( $z=4.42$ ,  $p<.01^{**}$ ),外国人から話しかけられた時に答えられるようになりたい( $z=4.32$ ,  $p<.01^{**}$ )の3項目に関して顕著に有意な差がみられた。手紙交換を通じて異文化理解に変容が見られ、その変容が生徒の英文手紙で表現したいという気持ちに繋がっているということが明らかになった。生徒の記述から、特に他国文化の理解や関心について大きな変容が見られ、自分の英語が本当にアメリカの友達に伝わり、様々なことを教え合い、コミュニケーションをとれたという実体験が、異文化に対する興味を持つきっかけとなったと思われる。今後はアメリカの生徒の異文化理解についての調査と、両国の指導者の、生徒の変容を観察する視点や考察についてのインタビューの比較・分析を進める予定である。発表では、グローバルマインドと統合的学習動機を育てる言語環境の創造として取り組んだ、英文手紙交換の活動について、実践内容と分析結果を報告する。

【参考文献】鈴木佳苗他(2000)『国際理解測定尺度(IUS2000)の作成および信頼性・妥当性の検討』日本教育工学会論文誌, 23号, 213-226.

日本語との違いに気づかせながら英語音声と文字を結ぶ新教材の作成と実践

山本敦子(小牧市立応時中学校)

「小・中学校の英語教育に関する調査(ベネッセ教育開発研究センター2011)」によると、中学1年10月の時点で小学校外国語活動の内容のうち「中学校で役に立っていること」は「アルファベットの読み・書き」という回答がそれぞれ4割を占め、「小学校卒業までにしておきたかったこと」に対しても「英単語の読み書き」「英語の文を書くこと」という答えが上位を占めた。中学校での英語教育を体験した生徒の多くが、早くからの文字学習の必要性を感じていることが分かった。

そこで、小学校で音声 input を受けてきた児童生徒の立場から考えると、耳から聴いた英語音声の中にある音素への認識(phonological awareness)の学習を、日本語との違いを認識しながら進めること、またモチベーションを高めながら効果的に行うことが必要であると考え、以下の内容で歌(CD)と絵本による教材を試作した。

- ① ヘボン式ローマ字チャンツ(日本語の音素配列構造への気付き)
- ② 英語チャンツ(英語のストレスシラブル・音素配列構造への気付き)
- ③ AIUEO ソング(Storyのある歌詞英文の中で、母音字を色わけし、英語母音音素の多様性への気付き)

また音声 CD では次の点に配慮した。

- ① 歌、チャンツにより変化のあるリズムの楽しさやBGMの美しさによる意欲付け
- ② 国籍、年齢、性別の多様性を持たせた音声による音韻認識力の向上
- ③ 日本語のモーラリズムと英語のシラブル拍の違いへの気付きを高めるためのBGMリズムの工夫

実践

- ①対象 公立小学校6年、公立中学校1年、国立大学附属中学校1年各1クラス
- ①期間 H24年10月~12月
- ②時間 小学校6年・・・朝学習タイムの5分間 中学校1年・・・英語授業の最初5分間
- ③方法 5分間の中で、絵本を見ながらCDを聞き、フィードバック用紙に気付きを記入
- ④調査 1 事前・事後の意識アンケート  
2 フィードバックによるセッションごとの記録  
3 語中の母音字のディクテーションテスト(事前事後)

フィードバックでは、英語母音と文字の関係についての気付き、活動への楽しさ、回を進めるにつれて学習成果を自覚する喜びや向上への意欲などの記述が見られた。また、小学校での学校外英語学習経験の無い生徒を抽出し、ディクテーションテスト結果との比較を行ったところ、特に習得度の伸びが見られた生徒のフィードバックに活動の楽しさについての記述がみられた。質問紙では楽しさや使用効果の実感などの肯定的な評価が得られた。

参考文献

- Benesse 教育開発センター(2011)『小・中学校の英語教育に関する調査 中学校1年生の目から見た英語教育とは?』岡山:Benesse 教育開発センター
- 森山卓郎(2007)「国語から始める英語教育」東京:慶應義塾大学出版会
- 白井恭弘(2012)「英語教師のための第2言語習得論入門」東京:大修館書店 他



## 自由研究発表 第6室 ⑦

### 英語授業で論理的・知的なコミュニケーション能力を養うためのステップ

三浦孝(静岡大学)

議論のできる国民の育成を目指して、英語授業で論理的・知的なコミュニケーション能力を養う必要が叫ばれている。もちろん、論理的・知的なコミュニケーションは、学校の全教科と全学活を通して育成するのが本筋である。しかし、英語という授業時間数の多い教科(中学週 4 時間、高校で多い所は週6時間以上)として、この課題にどう取り組むかの展望は示さねばならない。

「論理的・知的」というと、普段の授業とは別個の、なにか特殊なものを受け取られている傾向があるように思う。「それは英語の基本がわかってからやることだ」と後回しにされたり、「高校の英語表現 I・II で扱えばよい」、と発表活動に限定されがちである。しかし論理と知性を軽視した道具的授業は、内容を軽薄なものにする恐れがあるし、普段から論理と知性を磨かれてこなかった生徒が、発表活動で論理的・知的に苦慮することは目に見えている。

こうした問題を克服するために、本発表では、中学2年レベルから開始でき、普段の授業で取り組める論理性・知性を重視した授業の方法を提案する。特に、英文を聞き・読んで理解するといった、受容的段階に、論理性・知性を吟味する活動を取り入れ、そこで醸成した質問や意見を発信につなげるという流れを用いていることが特徴である。

内容の骨子は下記のことを予定している：(1)テキストの論理性を評価するために持つべき観点の一覧、(2)論理性掌握のためのグラフィック・オーガナイザーの利用、(3)ステップ1:聞き・読みながらテキストの論理性を図示しよう、(4)ステップ2:疑問に思う部分を発見し、疑問点を質問として書き出そう、(5)ステップ3:書き出した質問を、グループ同士で尋ね合い、意見を交流しよう、(6)ステップ4:交流で練り上げた意見をもとに、テキストを改作しよう、(7)学校の Can-Do リストに、このプロセスを取り入れよう。

## 自由研究発表 第6室 ⑧

### オン・ライン評定者トレーニングに対する英語教師の評価

杉田由仁(山梨県立大学)

日本の英語教育におけるライティング能力の測定・評価では、空所補充や文の結合、文の書き換えや和文英訳などの間接テスト方式により、ライティングを行うために必要な文型や語彙、文法規則のような構成要素の知識を測定するテストが主流であった。しかし近年、高校入試レベルでも5文程度の英文を実際に書かせる直接テスト方式による測定・評価が導入され、日本人英語教師が直接的に測定されたライティング・サンプルを評定する機会が増えつつある。しかし、これまで日本人英語教師がライティングの評定者として訓練を受ける機会ほとんど皆無に等しく、評定に関する専門的知識を持たないまま、勘と経験に頼って評定作業を行っている英語教師も少なくない。

そこで本研究においては、日本人英語学習者のライティングによる言語運用能力の測定・評価を目的とする「タスクに基づくライティング・テスト(Task-Based Writing Performance Test: TBWT)」の評定者を対象として、トレーニング・プログラムの開発を試みた。また、多忙な教育現場の教師たちが一堂に会して評定者トレーニングに参加することは現実的に困難であることを考慮して、オン・ラインでの実施形態を模索した。開設したウェブ・サイトで、この TBWT 評定者トレーニングを実際に行った英語教師からのフィードバックに基づき、オン・ライン評定者トレーニングに対する英語教師の評価について報告を行う。

グループ活動を英語で -英語母語話者のグループ活動をモデルにした教材-

加藤和美(東海大学海洋学部)

英語の授業を英語で行う日本人教師か?増えてきた。しかし、学習者がグループ活動を英語で円滑に行うことはいまだ難しく、あちこちで日本語が飛び交う様子が見られる。日本人英語学習者の第二言語習得における問題点は、インプットに触れる機会が少ないため使える英語力をなかなか身につけられないこと、そして学習者が「生きた英語」に触れる時間が極端に少ないことが挙げられる(泉和 2009)。グループ活動を考えてみると、学習者はどのように英語でグループ活動を進行したらよいのか何もインプットされていないままグループで英語を使ってのタスク活動を要求されていることが多い。協同学習の効果が見られている今、さまざまなタスクを行う前に、グループ活動を英語で円滑に進めるためのインプットも行われるべきであり、その指導法を研究する必要があると考える。

今回、グループ活動のサンプルとして生きた英語をイギリスで多く収集し、その映像データを利用して教材を作成した。教材の特色は、学習者が実際にイギリス人大学生グループによるタスク活動の様子を視覚から学べる事、語用論研究である談話分析を学習者がさまざまな視点から行うことにより気づきを促すことができる、つまり語用論研究を第二言語習得に応用するところにある。また、iPad をグループで利用し、映像を何度も繰り返し再生できるようにしたこと、英語母語話者がグループで行っているタスクを今度は実際に学習者が行い、その様子を録画し、フィードバックをするなどに特徴がある。本発表では実際に作成した教材と実践例を紹介する。今後さらに改良を進める予定である。

自由研究発表 第7室 ②

タスクの授業に対する評価の評価

島田勝正(桃山学院大学)

タスクを用いて言語教育を効果的に行おうという試みは、タスクを伝統的なアプローチに取り入れようとするタスク支援型 (task-supported) と、タスクそのものを単元とするタスク基盤型 (task-based) の2つに分類することができる (Ellis, 2003)。両者の大きな相違点は、特定の言語形式をタスク活動の事前に導入するか、それとも事後に導入するかといった導入のタイミングにある。

「英語教員夏季ワークショップ」に参加した英語教員 18 名が、タスク支援型 (Tokyo Disneyland task) とタスク基盤型 (Deserted Island task) の2つのタイプの授業を体験し、アンケート形式でその評価を指導者の立場と学習者の立場で行った。その結果、参加者の傾向として、タスク支援型授業は双方の立場で好意的ではあるが、タスク基盤型授業は指導者の立場では必ずしも好意的ではないことがわかった。タスク基盤型授業の導入に対して、教師が感じている実践上の問題点をまとめると、次のようになる。

- (1) 生徒が日本語を使ってしまうという懸念がある。
- (2) 生徒から質問が続出して授業が先に進まない。
- (3) 生徒の発話に自由度が高すぎて、教師は思うように授業をコントロールできない。
- (4) 単語のインプットだけで文法説明なしではタスク遂行は難しい。
- (5) 中学校レベルでは文法・語彙が限定されているので導入しにくい。
- (6) 生徒の学力差が大きい。
- (7) 40人学級では難しい。(島田, 2014)。

本発表の目的は、タスク基盤型授業の導入における問題点の改善策を探ることにある。実施上の工夫や言語学習に関する教師のビリーフ修正といった観点から考察する。

## 自由研究発表 第7室 ③

### 発語数とコミュニケーション能力の相関関係

飯尾晃宏(静岡県立浜松湖南高等学校)

本研究のResearch・クエスチョンは、発語数がコミュニケーション能力を示す指標となり得るかどうかである。この研究がなぜ有意義であるのか？スピーキング・テストにおいて、評価者は発話者のパフォーマンスを観察して評価を下す。評価者が複数の場合、評価者間信頼性が高ければ、その評価の妥当性は高いと考えられる。それに加えて、受験者による発語数の多寡が観察者による評価と強い関連性を持っていれば、観察による評価の妥当性はさらに高いものになる。そしてその強い関連性によって、発語数をコミュニケーション能力を示す指標の1つとして考えることが可能になる。つまり、スピーキング・テストのように話題が限定されている状況において、発語数がコミュニケーション能力を測るための指標となり得るということである。

本研究では、インタビュー・テストの練習をペア・ワークで実施したのちに、学習者のコミュニケーション能力をインタビュー・テストのパフォーマンスによって評価した。観察の際に評価項目としたのは、流暢さ、発音、文構造、語彙、音量、交渉力、関連性、そして目的意識の8つである。また、受験者の発語数は録音による音声をディクテーションすることによって調査した。そして、8つの各項目と発語数の相関係数を調べたところ、外見上の流暢さが発語数と最も強い相関関係を持っていることが確認できた。次に、コミュニケーション能力として捉えた各受験者の8項目の合計得点とその受験者の発語数との相関係数を調べたところ、両者に強い相関関係があると分かった。このことから、スピーキング・テストという限定された状況下において、学習者のコミュニケーション能力を測定するために発語数を用いて分析することが有効であると本研究では考えた。

## 自由研究発表 第7室 ④

### 言語産出データにみるシャドーイング練習がスピーキングパフォーマンスに及ぼす影響

飯野厚(法政大学)・藪田由己子(清泉女学院短期大学)

本研究は、音読とシャドーイングを重視した指導がスピーキングのパフォーマンスにどのような影響をもたらすか、言語データをもとに分析したものである。飯野・藪田(2013)は、音読とスピーキングには有意な相関は無いものの、シャドーイングとスピーキングのパフォーマンス間には高い相関があることとする結果を示した。この結果から、音読はスピーキングに対して、音韻情報を持った心的辞書の拡充という間接的な形でスピーキングに貢献する役割を持ち、シャドーイングは心的辞書に基づいて構築された言語メッセージをパフォーマンスとして表出させる調音の自動化に貢献するのではないかという仮説が導かれた。

飯野(2014)は、この仮説にもとづいて実践研究を行った。方法は、非英語専攻の日本人大学生を対象として、(1)音読+シャドーイング重点指導群、(2)リスニング重点指導群の2群として処遇差を設け、長期的な指導によるスピーキングパフォーマンスへの効果を検証したというものである。指導の事前・事後テストとして、絵描写課題が用いられ、録音データは研究者らが、2つのおおまかな観点(1つ目:内容、2つ目:語彙・文法)に基づいて5段階で評価した。その結果、両群ともに内容評価は有意な伸長を示した。とりわけ、音読+シャドーイング群では評価観点の一つである語彙・文法において伸びが著しかった(効果量大)。

本研究では、飯野(2014)の音声データを文字化し、内容、語彙、文法的正確さの指標にもとづいて、数量化し統計的に分析を行った。その結果、内容に関しては音読・シャドーイング群に有意な伸長が見られた(交互作用有)。また、文法的な正確さにおいては有意差は認められなかったが増加傾向が見られた。一方、語彙においても有意差は見られなかった。今後は、研究協力者の語彙知識と英語習熟度データを参照しながら、語彙・文法の評価について議論を深化させたい。

## 自由研究発表 第7室 ⑤

### 大学生のスピーチにおけるモニタリング調査

野村幸代(茨城大学)・飯村文香(茨城大学)

研究の目的:学習者が発話において誤りを犯した際に、モニタリングが行われ、発話は修正される。モニタリングは、学習者が正確な発話を行う上で、重要なプロセスである。「思考の適応制御(adaptive control of thoughts=ACT)」モデルによると、第2言語の習得とは、宣言的知識を使った処理から、手続き的知識を使った処理へと徐々に移行するプロセスである(Anderson, 1983)。文法知識は宣言的知識であるが、その発話方法は手続き的知識であると考えられる。

学習者の発話に見られる誤りには、宣言的知識の欠如に起因する言語内エラー(intralingual error)と、手続き的知識が十分に発達していないために生じると考えられるエラーがある。後者は、中間言語の化石化(fossilization)や、スピーチの時間的制約ゆえに起こりえる。学習者がモニタリングを行えない場合には、教師はその原因が宣言的知識の欠如によるものであるのか、手続き的知識の未発達によるのかを判断する必要がある。本研究は、その判断の手がかりを提示することが目的である。本研究では以下のリサーチ・クエスチョンを設定した。

リサーチ・クエスチョン:大学1年生の発話において、文法に焦点を当てた時、宣言的知識(文法知識)の欠如によるエラーと手続き的知識が未発達ゆえにおこるエラーにはどのようなものがあるか。

研究の方法:大学1年生の前学期に初級レベルの授業でスピーチの原稿を作成させた後、スピーチを行わせた。スピーチは録画し、スクリプトを作成した。学習者のスピーチ原稿とスクリプトを比較し、原稿に現れた文法的誤りと、原稿には現れずに発話にのみ現れた文法的誤りを抽出する。これにより、宣言的知識によると考えられる誤りと、手続き的知識が未発達であるがゆえに生じる誤りを指摘し、その特徴を明らかにする。

## 自由研究発表 第7室 ⑥

### 中学校三年間を通した英語ライティング指導—自分の実践の振り返りから—

吉岡伸(信州大学大学院生)

これまで4つの中学校で英語の教科指導を行ってきた。同僚の先生方や研修会等で学んだことをもとに、日々試行錯誤しながら授業を行ってきたが、目の前の生徒の姿や年度当初に行われる学力診断テスト等の結果から、他の三つの領域に比べ「書く力」が明らかに劣っていることが見えてきた。「生徒の姿は、指導の表れ」と言われるように、こういった現状を受けて、自分の指導法(特にライティング指導)について一からしっかりと学び直そうと思い、この春から大学院で学ぶ機会をいただいている。本報告は、前任校である山間地の小規模校での3年間のライティングに関わる活動について、当時使用した学習プリントや生徒が書いた英文を通して、自分の実際の指導をまとめ、振り返りを行ったものである。

私が実施してきたライティング活動は、主に教科書のシラバスにそったドリル的な活動や単文から数文の自己表現活動といった語彙や文構造中心のものと、トピックを与えて既習表現を使用し複数の英文で自分の思いを書くといった活動に分類できる。これらのライティングの言語活動について、学習指導要領の「書くこと」に関わる指導項目との関係を明らかにすると共に、自分の指導プロセスを振り返り、その指導法は生徒の書く力に繋がる指導であったかという視点で、自分のライティング活動の指導の課題点を洗い出し、報告する。

## 自由研究発表 第7室 ⑦

### 英語の授業における意見・考えの表出を求める効果的な指導法 ―問題解決型タスクの効果と課題―

紺渡弘幸(仁愛大学)

コミュニケーション能力を向上させるためには、授業において「意見・考え」を表現させる指導が必要であると思われる。意見・考えを表現することは中核的な言語機能であり、意見・考えを取り上げることにより、機械的になりがちな英語の練習をコミュニケーション型な活動へと変えることが可能になる。また、意見・考えの表出にあたっては、既習の言語形式を繰り返し使用する機会が与えられるので、その定着・自動化の効果が期待できる。さらに、自分自身のメッセージを伝達することから、コミュニケーションをはかろうとする意欲を高め、動機づけを促進する可能性がある。

前回の発表では生徒がスムーズに意見・考えを英語で発表することができない理由として考えられる、自分の意見・考えを英語で適切に表現できないこと(言語面のハードル)と自分の意見・考えを持つことができないこと(内容面のハードル)の2つの課題を克服する効果的な指導法として Agree/Disagree Task(AD Task)を提案し、その効果について報告した。本発表では、AD Taskと同様にスキルを統合して行う、与えられた問題に対する解決策を示す問題解決型タスクをあらたに提案し、その実践によって明らかになった本タスクの効果と課題について報告する。この実践は発表者の担当する授業で行われたが、中学校や高等学校でも実行可能な活動であると考えられる。

## 自由研究発表 第8室 ① (LC-13)

### 石川県と千葉県における英語学習ポートフォリオを用いた追跡調査から見えたこと

米田佐紀子(北陸学院大学)・西村洋一(北陸学院大学)・細川真衣(北陸学院大学非常勤講師)

本研究の目的は、中学生を対象に英語学習を促進するというポートフォリオの英語学習における有効性を検証するとともに、英語学習に対する意識を把握し中学校現場への導入について検討することである。リサーチクエスションは、1. ポートフォリオを使用することで学力・動機づけおよび国際的志向性にどのような変化が現れるか、2. ポートフォリオを公立中学校に導入する意義と課題は何かである。

本研究では European Language Portfolio (ELP)等を参考に作成したポートフォリオを用い調査を行った。ELP とは欧州評議会が作成したものであり、学習者は Common European Framework of Reference for Languages (CEFR)の Can Do リストを参照しつつ自己評価を行い、異文化交流、学習方法なども記録する。参加者は石川県内の公立中学校 A 校(148 名)と千葉県の公立中学校 B 校(38 名)、合計 186 名であった。調査は 2011 年の 9 月～2013 年 8 月にほぼ半年ごとに実施された。調査材料として学力テスト(Cambridge Young Learners English Tests?Starters, Movers)と英語学習や異文化交流およびポートフォリオの有益感を尋ねる質問紙を用いた。また教員には調査実施後聞き取り調査を行った。

調査の結果、学力・動機づけ・国際的志向性においてポートフォリオ評価高群の方が低群より有意に高い結果となった。一方、結果を詳細に見ていくと国際的出来事に関する意識の低さが際立つことが分かった。また、ポートフォリオの導入については、自己省察を行うことの意義はあるものの教科書準拠ではないという位置づけが課題となることが教師への聞き取りから分かった。以上から、様々な先行研究で示されているポートフォリオの有効性を実質的なものにするための課題が浮き彫りになった。

## 自由研究発表 第8室 ②

### 静岡県内の小学校・中学校・高校での日豪間 18 校による 1 対 1 英語会話／日本語会話授業の実践報告

奥村聡(一般社団法人 CCC プロジェクト)

(目的)外国語会話に対する慣れと自信を深めるためには、実際に異文化を持つ人々と 1 対 1 で何度も英語で会話をする機会が学校現場で必須である。日本で英語を学ぶ児童／生徒と、豪州で日本語を学ぶ同年代の児童／生徒が、たがいの言語を用いて、平等の立場で文化を紹介し合う中で、実践的な外国語会話力を身に付け、友情を育んでいく。日豪双方の現場で採用可能且つ有効な単元開発が目的。

(方法)

日豪間の学級を双方 20 台程度のタブレット端末を使用しライブ動画で接続。豪州の同い年の友達と 1 対 1 で英語／日本語を用いて会話。授業は約 60 分(前半は日本語、後半は英語)。ペアは約 3 分ごとに交代。会話内容は日豪双方の授業に則した。写真や台本等を用い会話が通じる仕掛けを用意。授業は年複数回実施(事前授業にて「豪州の文化」、「異文化間会話マナー」を履修)。時期は 9～12 月。時差や日程の違いは多学校間実施で解消。公立学校のインフラでは実施不可能であるため最新タブレット PC20 台と Wi-Fi ルーター 10 台購入で対応。2011 年、静岡市の公立小学校で開始。翌年、豊橋市が参加。2013 年、静岡／富士／浜松／豊橋／三島の 5 小、2 中、1 高で実施(23 学級)。小 5 から高 1 まで対象(約 700 名)。豪州側はメルボルンの公立／私立を中心に約 10 校(YR5～YR10 まで約 350 名)。

(結果)

事前事後アンケート等の結果、1)学習目的の明確化、2)学習意欲の向上、3)外国語としての日本語を理解、4)豪州の友人への興味、5)外国語を話すことへの自信と慣れ。等の効果が見られた。

## 自由研究発表 第8室 ③

### 中学2年生で英語が苦手な生徒の力を伸ばすための アクション・リサーチ

橋本秀徳(福井県あわら市立金津中学校)

著者が、英語を指導してきて感じている課題の1つは、英語が苦手な生徒の力がなかなか伸びないという点である。1年生から、英語が読めない・書けないなど課題は多いが、2年生になるとさらに英語が苦手な生徒はさらに苦手になっていってしまう傾向にある。

そのような課題を解決するために、本実践では英語が苦手と感じている中学2年生の2名を対象に、アクション・リサーチの手法を用いて1年後に英語が少しでも得意にするための方法を探ることにした。

英語が苦手な生徒2人の苦手な原因を把握し、さらに私の授業の問題点を浮かび上がらせ、授業を改善する方法を考え分析材料としては、定期テスト・確認テスト、単語テスト、事前アンケート、インタビュー、宿題、自己評価表、英語学習に対するアンケートを用いた。

インタビューデータは、SCQRM(西條, 2007)をメタ分析の手法として用い、M-GTA(木下, 1999, 2003)を用いて、生徒のアンケートやインタビューでの発言データを基にした分析を行った。その結果、(1)テスト、(2)メタ認知能力、(3)英作文への苦手感、(4)家庭学習の量・質の問題点、(5)授業中での机間支援、などでの問題点が明らかとなった。

以上の点を受け、上山(2013)を参考にし、夏休み明けからの家庭学習の仕方を大きく変更し、授業の仕方も変更することにした(授業中の机間支援、授業のシンプル化、音読の方法、宿題と授業のリンクなど)。授業や宿題の方法を変えた結果、2人のテストの点数に伸びが見られた。

結果から、授業の仕方や家庭学習の方法を変えることで英語が苦手という生徒を少しでも得意にすることができる可能性が示唆された。

本発表では、より細かくアクション・リサーチの実践内容や生徒の伸びを紹介していく。

## 自由研究発表 第8室 ④

### すべて英語で行った授業実践報告 ―相手意識のある意味のあるやり取りを通して―

川村一代(皇學館大学)

平成 25 年度から施行されている高等学校の学習指導要領では、「英語に関する各科目については、その特質にかんがみ、生徒が英語に触れる機会を充実するとともに、授業を実際のコミュニケーションの場面とするため、授業は英語で行うことを基本とする。」とされている。また、「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」では、平成 32 年度からは中学校においても「授業は英語で行うことを基本とする」としている。こうした動きの中、ここ数年、大学1年生対象の必修科目「英語コミュニケーション I・II」の授業をすべて英語で行っている。ここでいう「すべて英語で行う授業」というのは、指導者が日本語を使用せず、すべて英語で行う授業を指している。相手意識を持った意味のあるやり取りを英語で行う場面や活動が数多く設定されているため、学生は英語を使って多くのコミュニケーション活動を行うが、英語以外の言語(日本語)使用を禁止されているわけではない。昨年度は、日本英語検定協会の英語能力判定テストで3級レベルと判定された学生を対象に、すべて英語で授業を行った。昨年一年間の授業を振り返ることにより、授業を英語で行う意義を考え、英語で授業を行う具体的な方法を提案したい。

## 自由研究発表 第8室 ⑤

### 授業実践を通して「私」を理解する―Exploratory Practice の観点から

大井美友紀(長野県立塩尻志学館高校)

これは、3年間の授業実践と、現在日々進行中である授業での営みを Exploratory Practice(以下、EP)の観点から省察したものの報告である。EP とは、実践者の理解の深化を重んじ、教師や関係者などすべての人間の(教室での)生活・暮らし・活気のクオリティをあげることを目指した課題探究型の実践方法である(柳瀬, 2007)。

今年で初任校に着任して4年、生徒の力を多様な観点から測れる授業をしたいとの思いから、パフォーマンステストを授業に取り入れ、その効果について失敗や修正を繰り返しながら検証してきた。生徒の様子やパフォーマンスの出来から、ペーパーテストでは測れない力を引き出せたこと、またその経験が生徒の日々の学習への取り組みにも影響を与えることなど、確かな効果と有用性を実感することができた(同じくらい多くの課題もみえた)。今回は、これらの実践の中で実践者が拠り所とした「思い」や「出来事」、つまり、いつどの場面で何を考えてどんなアクションを起こしてきた結果今があるのか改めて振り返る。そこには、尽きない課題から実践へ駆り立てられる日々の中で疎かにしてきた「自己理解」があり、「教師としての自分」の未熟な姿があった。EP は自己満足で終わりがちであるとしばしば指摘されるが、ならばその自己満足が今後どのように作用していくのか、なるべく多くの人々を巻き込み、ご指導いただきながら検証していきたい。

## 自由研究発表 第8室 ⑥

### 学習者関与課題が学習者と教員に及ぼす影響

鈴木寿摩(中部大学)・和田珠実(愛知県立大学大学院生)

本報告は、従来教員が作成していた教科書の補助プリントを、今回学生の課題とした実践を紹介する。この実践は2013年後期に、大学1年生対象の必修のリーディングの授業で行った。本報告者は学生主体の授業形態を基本にしているが、教員作成の補助プリントを学生に受動的に使用させるだけでは、学生が自ら問題を発見し解決するような主体的な授業に導くには至らなかった。その解決策として、学生が関与する課題を導入した。この課題実践以前までは、学生は与えられた語彙や文法を解くだけの受動的な授業態度であったが、課題を行うことにより、自分たちの未知の語彙や文構造に疑問を抱くような能動的な授業態度に移行した。さらにこの課題により、学生の読み物に対する関心や意欲が高まったようだった。

課題は、当初は学生がわからない語彙と文を抽出し補助プリントの基盤(案)の作成だった。だが回を重ねるうちに、学生は、文法、文構造や訳を問う問題まで能動的に作成するようになった。一連の流れは、個人で単語と文の抽出、グループでの照合、作成、提出そしてふりかえりであった。この中の提出は、4人グループで1つとした。最後のふりかえりは、課題に対する自己とグループメンバーの取り組みを評価するものだった。このふりかえりにより、今回の課題に対する学生の態度や、今後の実践の改善案が浮かびあがってきた。その中には、教員と学生が抽出する語彙や文に差があり、今後の授業構成に向けて大きな役に立つと思われる。このような問題点や効果を、実践した過程、補助プリントの実例や学生のふりかえりを紹介しながら報告する。

なお、本報告の実践授業は協同学習の理念に基づいて行っている点も触れておきたい。また、今回の実践は大学で行ったが、中学高校でも容易に応用は可能であると思われる。

## 自由研究発表 第8室 ⑦

### 再話(story retelling)と英語の授業

鷲見俊幸(岐阜県立武義高等学校)

Hazel B. and Brian C.(1987)は、再話(story retelling)がテキスト構造、語彙、書き言葉のルールを学ぶことにつながると主張しており、Morrow(1985)は、母国語について再話が、学習者のテキスト理解を手助けすると報告している。一回限りの再話では、効果は薄いだが、頻度を増やすことと、話す内容を手引きすることによって大きな効果を生むことを実証している。これらの研究は、第一言語についての研究であるが、第二言語についても、再話の有効性を示す研究がある。(Kai,2009)

我々は、しばしば、話をしながら自分の思考が整理されることを経験するため、第二言語を学ぶ際にも、再話がテキスト理解を手助けする可能性はある。ここでは、テキストの内容理解を手助けするための再話(インプットとしての再話)と、学習の後半の段階で、テキストの内容を語りなおす再話(アウトプットとしての再話)とを分けて考えることとする。これら二つの再話を普通の英語の授業で行い、学習者のテキスト理解を達成し、さらに学んだ表現や新出語彙の定着をさせることができるだろうか、その可能性を探ってみたい。

第二言語を学ぶ環境では、聴いたり読んだりした内容を、自分の言葉で伝える再話は、一般的に、アウトプット活動として考えられている。しかし、学習者や、テキストの難易度によって、英語を使ってできない場合も考えられる。英語を使って再生できない学習者が、その活動中をずっと黙ってしまったり、他のことに気をそらしてしまったりする可能性がある。その場合、教師の働きかけとしてどのようなことができるだろうかということも併せて考えていきたい。



## 自由研究発表 第8室 ⑧

### 非英語専攻学生による英語劇のための工夫—環境問題をテーマに

原口友子(常葉大学)

英語教育の現場では、たとえば語彙学習、文法事項の理解、英文講読のように受動的学習活動が不可欠である面は否定できない。大学生を対象とした能動的な英語学習活動と言えば performance が挙げられる。教育活動に演劇や演劇的な活動を取り入れる目的および効用については、Drama Techniques(Maley&Duff, 2005)が詳しい。しかしながら、日本では、その恩恵に浴することができるのは英語専攻の学生、その中でも特に習熟度の高い、一部の学生たちに限られているのは残念なことである。「英語運用能力が高い学生でないと、英語の長いせりふが覚えられないから、、、」「speaking 力が高い学生でないと英語劇は無理だから、、、」いろいろ理由はあるであろう。果たして、英語の習熟度にとらわれることなく、一般的な学生が演劇の持つ教育的効果を会得できるような工夫が、教員側にできないものであろうか。

本発表では、非英語専攻の学生、つまり、習熟度が中程度、あるいは、習熟度が低い学生たちを対象として、演劇や演劇的な活動を取り入れた英語教育の試みについて発表する。

まず、演劇のテーマとしては環境問題が成功に導きやすいことを指摘する。それには4つの理由が挙げられる。まず、地球温暖化は学生の将来に直接的な影響を及ぼすため、誰もが関心を持つテーマであること。第二に、聴衆に伝えたいこと、訴えたいメッセージが常に見つけやすい。第三に、写真の提示により聴衆の理解を深めることが可能な点。最後に、最も重要な理由として、要点を表やグラフにまとめてスクリーンに提示することにより、学生のせりふの英語の難易度を調節することができる点が挙げられる。発表では、特に、せりふの難易度を下げるための工夫の具体例を dvd を含めて示したい。高校生にも十分応用可能である。

## 自由研究発表 第9室 ① (LC-15)

### An Analysis of Grammar Materials of High School English Textbooks in Japan

池田達哉(愛知県立惟信高等学校)

The Japanese Ministry of Education, Culture, Sports, Science, and Technology (MEXT) has reformed the curriculum of English education in order to improve students' communicative abilities (MEXT, 2009). The new curriculum guidelines emphasize that grammar needs to be taught as a means of communication. From the perspective of materials development, it is crucial for textbooks to be adequately designed for achieving the goals of a curriculum. This study analyzes the grammar materials in six MEXT-approved English textbooks used in Japanese senior high schools: All aboard communication English I, Vista English communication I, My way English Communication I, Vivid English communication I, Element English communication I and Crown English communication I. Content analysis which includes both quantitative and qualitative elements was employed in this study. The textbooks were analyzed by adopting a framework used for analyzing grammar materials based on Ellis (2002). The findings of this study reveal that MEXT-approved textbooks tend to provide many kinds of grammar materials: reading texts, listening texts, explicit rule clarification, and various types of grammar exercises. Generally, for input, examples of the target grammar features are provided via meaningful reading texts and explicit rule clarification. For output, MEXT-approved textbooks provide various types of grammar exercises so that learners will be able to use the target grammar features accurately, whereas they do not often provide communicative activities which focus on developing learners' fluency. The findings also show that MEXT-approved textbooks consist of three sections: reading sections including reading texts, followed by grammar sections including rule clarification and grammar exercises, and communication sections including communicative activities. Regarding these sections, while reading sections

and grammar sections tend to be linked in the textbooks, grammar sections and communication sections appear not to be strongly linked in any of the textbooks. These findings suggest that there is still room for improvement in designs of MEXT-approved textbooks in order to achieve the goals of the new curriculum of English education.

## 自由研究発表 第9室 ②

### 高等学校「英語表現」教科書分析:新学習指導要領はどのように解釈され具現化されたか

塩川春彦(帝京科学大学)

2013年度から全面実施された高等学校学習指導要領では、外国語科において新科目として「英語表現Ⅰ」、「英語表現Ⅱ」が設けられた。新科目としては、他にも「コミュニケーション英語」4科目(基礎、Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ)があるが、これらは4技能の総合的な育成を目標とする点では、旧指導要領の「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」と同じである。一方、「英語表現」2科目は、「伝える能力」の育成が目標で、「話す」「書く」「発表する」「質問したり意見を述べたりする」「立場を決め、意見を述べ合う」などを内容とするまったく新しい科目群である。これらのまったく新しい科目群について、新指導要領は教科書執筆者たちにどのように解釈され、教科書として具現化されたのだろうか。さらに、新指導要領に明記された「授業は英語で行うことを基本とする」は、「英語表現」教科書にどのように反映されたのだろうか。

本研究では、「英語表現Ⅰ」「英語表現Ⅱ」における文科省検定済教科書の全種類を、まず、指導要領がどのように具現化されたのかという観点から分析した。具体的には、(1) 取り扱う内容、(2) 文法の取り扱い、(3)「言語の働き」の取り扱い、(4) 言語活動の取り扱い、(5) 指示文などに占める日本語の割合、について、教科書の中で占めるスペースの割合、総数および多様性などから分析した。この結果、「英語表現」科目においては、教科書によって内容およびその取扱いが大いに異なっていることが分かった。さらに、分析結果と各教科書の採択数との相関を検証した。これにより、新科目「英語表現」において、高校英語教員たちが何をどのように教えたいのか—高校教員の意識—が示唆されたと考えられる。さらに、採択結果に際立って示された傾向は、新科目「英語表現」の今後を暗示しているように思われる。

発表においてさまざまな具体的な分析データを明らかに、「英語表現」科目に関する議論に資するものになりたい。

## 自由研究発表 第9室 ③

### 映画『レ・ミゼラブル』の授業デザイン

山田昇司(朝日大学)

ふだんの生活で英語を使うことがほとんどない EFL 環境の日本においては、英語教育は単に実用を目的とした「語学教育」ではなく、英語を通して視野を広げ人間や社会に対する認識を深める「人間教育」をめざすことが重要である。「内容重視」(Content-based)の題材選択が必要な所以である。

私はそのために毎年「発見と驚き」という観点で題材を選んでいるが、そうすると英文は勢い長くなり語彙も難しくなる。そこで私は英文読解に先立って(あるいは同時進行で)、内容理解に役立つ映像や日本語資料を与えて学習への動機付けを図っている。英語学習に「映画」を使う教師が多いのはこのような理由があるだろう。

ただこれまでの映画を用いた実践を見てみると、映画のシナリオにおける「会話」を教材として採用していることが多い。私は「会話」は英語学習としては有効性が低いのではないかと考える。というのは、会話には

「一定の長さ」がないからである。英文に一定の長さがあるのはじめて、文法的には基本構造(名詞・動詞・名詞)が、音法的には音声表出の定型(強弱のリズム)が繰り返して出てきて、学習者はそれをしっかりと学ぶことが可能となるからだ。そしてそのような量的な条件があるのはじめて「ひとまとまりの思想」をそこに含み持つことができ、さらにそれは知的発見がある教材となる可能性を持ちうる。

私自身がこれまでに行った映画を用いた実践においては、映画のシナリオ自体ではなくその「物語のテキスト」を用いたことがほとんどである。(ex.『奇跡の人』『ロング・ウォーク・ホーム』『ガンジー』『アンネの日記』『E.T.』『となりのトトロ』『魔女の宅急便』『赤毛のアン』) 確かにシナリオを使うこともあったが、それは「会話」ではなく、「演説」「手紙の朗読」、あるいはそこで歌われている「歌」であった。(ex. 順に、『独裁者』/『ディア・アメリカ』/『サウンド・オブ・ミュージック』『陽のあたる教室』)

私がもっとも最近に授業で用いた映画は『レ・ミゼラブル』(2012)であるが、この実践では物語が易しく書かれた英文とバルジャンの独白(Soliloquy, Who Am I?)、そして歌(Look Down, Do You Hear The People Sing?)を題材に採用した。今回の発表では実際にどのようにその授業をデザインして学習者の意欲を引き出そうとしたのかを報告する。

## 自由研究発表 第9室 ④

### ESP 教育における工学系大学生の内容理解

石川有香(名古屋工業大学)

大学における研究活動に必要な英語として、研究書や論文、レポート、講義や研究発表など、学術分野で用いられている英語に焦点をあてた ESP 教育が広く注目を集めている。ESP 教育は、英語学習のニーズがはっきりとした大学上級生だけではなく、大学に入ったばかりの 1 年生に対しても、これからの大学生活に必要な英語を提示することによって、英語学習への意欲を高めることができる。特に、工業大学では、学生の目的意識が明確で、興味や関心が一定方向に揃いやすいため、ESP 教育は一定の効果を上げてきたと言えよう。しかし、英語論文の読解力の育成に目標をおいた ESP 教育を 1-2 年生対象の共通教育としての英語教育の中で行った場合、学生の工学に関する知識や関心に比べて、教育内容が難しくなりすぎてしまい、学生にとっては現実味にかけものとなっている可能性も否めない。そこで、本研究では、学生の科学技術に関する知識と関心を明らかにするために、アンケートを行い、ついで、1 年生が学んでいる工学系専門科目のテキストを利用して、工学系専門科目の日本語コーパスの分析によって作成した語彙表に対して、日本人大学生の理解度を調査する。

## 自由研究発表 第9室 ⑤

### 何を以て英語が解るといふのか

竹内春樹(近畿大学)

英語を理解するためには、様々なレベルでの知識が必要である。書き言葉に限れば、例えば、単語、文法、談話についての知識が必要になるだろう。学校で一番教えられているのは、単語と文法のレベルではないだろうか。そこには文単位での理解イコール英語理解とみなされている傾向がある。本研究では、本当にそうなのかを確認するために、被験者にランダムに文を与え、それを並べ替えることで、意味の通る文章を作り上げるという実験を行った。単語の意味が分かりにくいものには、日本語訳をつけた。実験をしてわかったのだが、それにもかかわらず、意味の通った文章構成に学生は困難を感じていた。談話単位での知識ないしは理解が不十分で、個別の文の意味がほぼ分かったとしても、文章を構成することができなかった。授業では、通常、結束性については、それほど教えられていないように感じる。学習者によっては、この分野の理解を深めるとすれば、それは文章の読み書き、そして聞く話すという一連の活動の中で自然と習得している場合が多いと推測される。実験結果を提示することによって、結束性と英語理解度の深いつながりを示して、従来は教師があまり意識的に教えていなかった、あるいは学生が学んでこなかった談話という分野の指導の在り方を考察する。

## 自由研究発表 第9室 ⑥

### 英語の授業で文化を扱う際の問題点と可能性

田中真由美(信州大学)

日本の英語教育における文化の扱いや位置づけに関する研究には、言語政策についての文献研究、学習者の異文化に対する意識調査、異文化理解や異文化間コミュニケーション、あるいは国際理解の観点から行った英語教科書分析や授業実践などがあるが、普段の英語の授業における文化の扱いに関する調査は少ない。そこで本研究は、英語の授業で文化を扱う際の問題点や教え方の可能性を探ることを目的とし、高等学校英語科教諭 3 名(教諭A、教諭B、教諭C)に対して授業実践に関するインタビュー調査を行った。各インタビューの音声データを全て書き起こし、主題分析を行った結果、教諭Aのデータから教科書は文化を理解するための情報源である一方、その情報量には限りがあるため補助教材や生徒自身による調べ学習が必要であることや、異なる文化観を生徒同士で共有する活動で英語を使わせることの難しさが示唆された。教諭Bへのインタビューからは、教師の主観が生徒の文化や教材内容に対する考え方に影響を与えるため、価値観を押し付けないよう配慮が必要であることや、異なる文化背景を持つ ALT の意見を示すことの重要性が示された。教諭Cの発言からは、英語の教師の主な役割は言語的な側面を教えることだと思う一方、教科書の内容や文化に関して生徒間で意見を交換させることの必要性も認識するという複雑な心境がうかがわれた。以上の結果から、英語の授業で文化を扱う際の問題点として、教師や教材が与え得る文化的知識の量、生徒による英語の使用、教師の主観、英語教師としての役割の認識が浮かび上がった。可能性としては、生徒による主体的な調べ学習、生徒間での異なる意見や価値観の共有や ALT の役割が示唆された。

**Influence of genres and statistical measures in choosing the key English vocabulary for general purposes**

Ishikawa Shin'ichiro (神戸大学)

There have been several approaches in developing a pedagogical vocabulary list, whose importance has been widely acknowledged in TEFL. In the past, a vocabulary list was created largely on the basis of intuition of several experienced teachers. The so-called expert knowledge has guaranteed reliability of the list to some extent. However, thanks to increasing availability of large corpora, some of which collect language samples from several genres in a balanced way so as to be more representative, recent studies have paid a greater attention to frequency of words and phrases attested in corpus data. If a corpus comprises only one type of a language, choosing the high frequency words is not a difficult task. While, if it comprises different genres of a language, how to deal with frequencies obtained from different genres can be a matter of discussion. For, the vocabulary might substantially vary according to genres. Also, the key vocabulary could be influenced by statistics we adopt for analysis. Thus, both of how to choose and grade genres and how to integrate frequencies need to be reconsidered. In the current study, using the British National Corpus (BNC) and the Corpus of Contemporary American English (COCA), we have collected frequency data from ten kinds of genres: British fiction [Bf], British newspaper [Bn], British magazine [Bm], British academic [Ba], British spoken [Bs], American fiction [Af], American newspaper [An], American magazine [Am], American academic [Aa], and American spoken [As], and investigated (i) how genre choice or genre grading influences the vocabulary, and (ii) how statistical methods to be adopted influences the key vocabulary. Concerning (i), we compared four conditions: (a) two production modes (spoken and written), (b) two area variants (British and American), (c) ten genres, (d) ten genres weighted on the basis of learning needs (our pre-study has shown that leaning needs score [1-5 scale] varies from Ba (2.84) and Aa (2.97) to Af (3.87) and As (4.16)); while concerning (ii), we compared three statistical measures: (a) median, (b) mean, and (c) z1 score of the principal component analysis. Our data-based empirical investigations have revealed that the so-called key vocabulary, even if they are obtained from corpora, can be strongly influenced by genre choice or genre grading as well as statistical measures applied for frequency processing.

## 自由研究発表 第 10 室 ②

**Measuring Explicit and Implicit Knowledge of Sentence-Level Discourse Constraints: A Case of Assertive Predicates in English as a Foreign Language**

TAMURA Yu (Graduate School, Nagoya University) • KUSANAGI Kunihiro (Graduate School, Nagoya University/JSPS Research Fellow)

This study attempted to uncover how sentence-level discourse constraints are represented in Japanese EFL learners' explicit and implicit knowledge, using normal and speeded grammaticality judgment tasks (GJTs). In studies on explicit and implicit knowledge of second language (L2) learners, it has been acknowledged that linguistic factors in a target language affect the attainment of explicit and implicit knowledge in different ways (e.g., Kusanagi & Yamashita, 2013). However, previous studies on the attainment of explicit and implicit knowledge have long treated only syntactic, morphosyntactic, and morphological constraints in a target language, and very little is known about that of semantic, pragmatic, and sometimes conventional or peripheral linguistic phenomena. The present study, thus, focused on a discourse-related phenomenon in English, which has been well known with the term, assertive predicates. In English, some predicative

expressions (or complementizers) assign properties of (a) factivity, and (b) assertiveness. In a complement structure of non-assertive verbs (e.g., regret, deny, doubt) embedding an epistemic auxiliary verb or modal is not allowed as seen in (1).

(1) \* I regret that the man may be the criminal.

It is plausible to infer that this type of discourse constraints should be rarely taught explicitly in the formal instruction of Japanese English language teaching contexts. On the contrary, some researchers posit that such meaning-driven constraints are relatively easier to attain in implicit knowledge. In order to verify this theoretical conflict, the present study conducted an experiment of which participants were thirty Japanese EFL learners, and the stimuli composed of 24 pairs of grammatical and ungrammatical sentences all about the violation of the constraints above. We analyzed the data of accuracy, reaction time, a sensitivity index  $d'$  and an index for response biases  $\beta$  in each condition. The comparison between the two conditions (Normal vs. Speeded) of GJT performance revealed that both the explicit and implicit knowledge on the constraints still remained rudimentary, showing relatively small effects of the task condition on each performance index. The learning difficulty of semantic or discourse-related constraints rather than syntactic and morphological ones, and the importance of formal teaching on the constraints were discussed.

## 自由研究発表 第10室 ③

### Discourse analysis of athlete interviews

加藤治子 (チチェスター大学大学院生)

Language teachers are expected to enable their students to function in real life situations in the target language. When teachers choose materials for their lessons, authenticity is one of the most important features of the chosen text. It is presumed that most of the texts in coursebooks are developed for the sake of the language lessons. They are not authentic texts, in that they have not been produced in real life situations. It is, therefore, debatable whether artificially developed texts are useful for the purpose. In order to explore this problem, I will review the literature on this issue and then compare an authentic text with an unauthentic one produced for language lessons with reference to discourse analysis. I will consider both general and specific linguistic differences in the two texts, paying a particular attention to discourse features, such as turn taking, discourse markers, grammatical "mistakes" and lexical choices. Both texts have been taken from interviews with athletes. In one interview, secondary school students interviewed a real athlete, Christine Ohuruogu, in a stadium in London. The other text is a scripted interview, presumably conducted in a recording studio. The coursebook does not state that it is a scripted interview, but the data reveals that it is not a real interview.

The Acquisition of Wh-Interrogatives and Relative Clauses by Japanese EFL Learners

長谷部めぐみ(信州大学)・牧秀樹(岐阜大学)・梅澤敏郎(岐阜女子短期大学)・  
范凌云(岐阜大学)・高永新(岐阜大学)・ダントン・ジェシカ(セドモチャ小学校)

Since 1970's, syntactic researchers have focused on subject/non-subject asymmetries in wh-movement (Koopman 1983, among others), and some (Lasnik and Saito 1984, among others) have attempted to explain them in terms of the Empty Category Principle (ECP), which is considered to constitute some of the principles of universal grammar. Since the late 1980's, SLA researchers have investigated the relationship between universal grammar and second language acquisition (White 1988, among others). In this study, in order to investigate the acquisition of the wh-interrogative construction and the relative clause construction, we administered a translation test to 178 Japanese college and university students. Some of the target sentences are shown in (1).

(1)

- a. Who found Pam?
- b. Who did Ron find?
- c. Richard helped the man who found Pam.
- d. Richard helped the man who Ron found.

The participants were classified into 3 EFL level groups based on a reliable EFL test. The collected data was analyzed by a repeated measure of ANOVA and a multiple comparison (Bonferroni). Through the analysis, we obtained four findings. First, as for the beginner EFL level learners, there was a statistically significant difference between the mean value of interrogatives with subject wh-extraction and that of interrogatives with object wh-extraction (rate of accuracy on (1a)=.33, (1b)=.12,  $p<.01$ ). Second, as for the intermediate EFL level learners, there was a statistically significant difference between the mean value of interrogatives with subject wh-extraction and that of interrogatives with object wh-extraction ((1a)=.27, (1b)=.47,  $p<.01$ ). Third, and finally, as for three types of EFL groups, there was a statistically significant difference between the mean value of interrogatives with subject wh-extraction and that of interrogatives with object wh-extraction (Beginner: (1c)=.37, (1d)=.22,  $p<.02$ , Intermediate: (1c)=.49, (1d)=.33,  $p<.01$ , Advanced: (1c)=.69, (1d)=.33,  $p<.01$ ). Therefore, Japanese EFL learners showed two types of subject/object asymmetries in acquisition of wh-interrogatives. Fourth, and finally, there was no statistically significant difference in the level of acquisition of relative clauses among the three EFL groups. These results seem to indicate that if the construction does not involve the do-support operation, as in relative clause formation, subject extraction is easier than object extraction.

①「英字新聞の写真比較を使った critical thinking activity」

窪田裕江 (山梨県立大学非常勤講師)

英字新聞は、英語圏のみならず様々な国で発行されており、オンラインで記事提供をしているものもあるため、活用すれば多様な情報を得ることができる。一方、新聞記事は英語でも日本語でも各紙の特徴があり、これが情報の偏りとなって表れる場合がある。よって、新聞記事を読む際には、その偏りに気づくための critical thinking も必要となってくる。

本発表では、同一事件を各新聞がどのように異なる扱いをするのか、また、国が異なると報道がどのように異なるのか、英字新聞記事の比較を通じて、メディア情報を主体的に読み解く media literacy を組み込んだ activity を紹介する。記事の比較は、掲載された写真と、ヘッドラインの言葉使いを中心に行うため、時事英語の導入期や、メディア・リテラシーの紹介として行うことが可能である。また、記事本文の比較ではないため、lower intermediate レベルの学習者を対象に行うことも可能である。activity においては、英語で意見交換をする際に用いる、質問・コメント・相づちの表現も紹介する。

②「ICT と英語を使用した授業を生徒はどう思うか?—Exploratory Practice の枠組みを用いて—」

山浦雄介 (長野県望月高等学校・信州大学大学院生)

高校3年の「リーディング」のクラスで、Allwright (2003, 2005)が提唱する Exploratory Practice (EP:探求的実践)の枠組みを用いて、1年間実践者研究を行っていく予定である。本ポスターセッションでは、今年の4月～5月中旬までを1つの期間とし、(1) ICT を使用した授業を生徒はどう思うか?、(2)生徒は新しい授業法にどのように適応していくのか?、という2つのパズルを設定して行っている実践を報告する。

対象は、今年度から担当した3年生対象の「リーディング」である。教師のみが ICT 機器を用いて行う授業1時間と、生徒も PC を使って参加することが出来る授業1時間の計週2時間のクラスである。ICT を効果的に活用することと、英語で進める授業への改善を図る授業の中で、果たしてその授業はどうであるのか、Allwright(2003, 2005)の言う“quality of life”の理解を図っていく。本実践において、その理解のために使用したツールは、(a)生徒の振り返り(Reflection Sheet)、(b)各活動の中に表現された言葉、(c)授業外の生徒とのやりとりの中で表現された言葉、(d)自分の振り返り(Journal)、(e)Journal をもとに行った指導教授とのやり取り、(f)ビデオによる授業研究を受けての振り返り、である。それらを理解の手がかりとして省察を行う。

パズルについて、発表当日、理解したことを中心に提示する。